

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	王寺町		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	11,207,991	17,032,719	実質収支比率	8.4	8.6	
						首都	×	歳入歳出差引	502,865	530,418	経常収支比率	95.3	87.3	
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	16,210	19,528	(※1)	(97.2)	(93.9)	
						中部	×	実質収支	486,655	510,890	標準財政規模	5,805,012	5,924,484	
人口	令和2年国調(人)	24,043	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-24,235	189,381	財政力指数	0.59	0.61		
	平成27年国調(人)	23,025			山振	×	積立金	376,726	574,682	公債費負担比率	13.9	11.7		
	増減率(%)	4.4			低開発	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	24,026	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	23,813		第1次	58	47			実質単年度収支	352,491	764,063	連結実質赤字比率	-	-
	令04.01.01(人)	24,183	第2次	0.6	0.5			基準財政収入額	2,830,866	2,693,305	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	23,979		2,289	2,328			基準財政需要額	4,910,042	4,748,872				
	増減率(%)	-0.6	第3次	21.7	23.1			標準税収入額等	3,608,247	3,437,513				
うち日本人(%)	-0.7	8,183		7,711			経常経費充当一般財源等	5,688,121	5,418,223					
面積(km ²)	7.01		77.7		76.5			歳入一般財源等	7,140,223	7,441,503				
人口密度(人/km ²)	3,430													
世帯数(世帯)	10,031													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,431,667	11,315,114			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	139	414,359	2,981	うち公的資金	10,228,400	10,093,865			
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,947,723	8,535,532			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	3	7,725	2,575	債務負担行為額(支出予定額)	1,898,575	625,000			
	議会議長	1	3,500		教育公務員	14	37,394	2,671	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	340,488	339,746			
	議会議員	10	2,700		合計	153	451,753	2,953	積立金現在高	5,435,327	5,058,601			
						ラスパイレス指数		92.7		財政調整基金	1,619,247	1,515,933		
										減債基金	973,561	1,095,409		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	老人福祉施設三室園組合	(18)	王寺都市開発株式会社			
		(3)	介護保険特別会計					(10)	奈良県葛城地区清掃事務組合	(19)	王寺町土地開発公社			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	奈良県市町村総合事務組合					
		(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	香芝・王寺環境施設組合					
		(6)	王寺駅南駐車場特別会計					(13)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合					
								(14)	静香苑環境施設組合					
								(15)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合					
								(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合					
								(17)	奈良県広域消防組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,165,620	27.0	2,999,680	51.3	普通税	2,999,680	94.8	31,257	議会費	99,713	0.9	-	99,713	
地方譲与税	53,564	0.5	53,564	0.9	法定普通税	2,999,680	94.8	31,257	総務費	1,447,001	12.9	62,310	1,185,981	
利子割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	市町村民税	1,631,654	51.5	31,257	民生費	3,279,058	29.3	319	1,500,857	
配当割交付金	39,642	0.3	39,642	0.7	個人均等割	42,606	1.3	-	衛生費	882,435	7.9	3,285	689,378	
株式等譲渡所得割交付金	27,805	0.2	27,805	0.5	所得割	1,387,701	43.8	-	労働費	46,049	0.4	42,000	49	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,374	2.2	-	農林水産業費	52,673	0.5	30,224	20,918	
地方消費税交付金	520,218	4.4	520,218	8.9	法人税割	132,973	4.2	31,257	商工費	299,478	2.7	15,246	172,482	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,166,776	36.9	-	土木費	1,190,852	10.6	621,628	664,555	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,166,776	36.9	-	消防費	418,103	3.7	51,623	372,315	
自動車取得税交付金	279	0.0	279	0.0	軽自動車税	46,500	1.5	-	教育費	2,364,846	21.1	1,222,894	935,964	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	154,750	4.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	7,608	0.1	7,608	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,127,783	10.1	-	995,146	
法人事業税交付金	31,283	0.3	31,283	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	33,654	0.3	33,654	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	33,654	0.3	33,654	0.6	目的税	165,940	5.2	-	歳出合計	11,207,991	100.0	2,049,529	6,637,358	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	165,940	5.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	2,420,602	20.7	2,079,176	35.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	2,079,176	17.8	2,079,176	35.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,899,570	43.7	3,087,967	3,072,352	51.5
特別交付税	341,426	2.9	-	-	都市計画税	165,940	5.2	-	人件費	1,689,919	15.1	1,565,292	1,565,039	26.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,039,218	9.3	962,629	-	-
(一般財源計)	6,302,141	53.8	5,794,775	99.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,081,868	18.6	527,529	512,167	8.6
交通安全対策特別交付金	2,717	0.0	2,717	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,127,783	10.1	995,146	995,146	16.7
分担金・負担金	38,632	0.3	-	-	合計	3,165,620	100.0	31,257	元利償還金	1,127,783	10.1	995,146	995,146	16.7
使用料	209,949	1.8	34,262	0.6	区分				うち元金	1,093,236	9.8	960,599	960,599	16.1
手数料	9,400	0.1	-	-	令和4年度	100.0	99.8	99.9	うち利子	34,547	0.3	34,547	34,547	0.6
国庫支出金	2,168,410	18.5	-	-	令和3年度	99.9	99.7	99.7	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現・計	100.0	99.8	99.9	その他の経費	4,258,892	38.0	3,336,979	2,615,769	43.8
都道府県支出金	677,302	5.8	-	-	(%)	100.0	99.8	99.9	物件費	1,495,452	13.3	950,991	896,858	15.0
財産収入	48,496	0.4	6,095	0.1	合計	1,188,782		8,715	維持補修費	16,339	0.1	9,581	9,581	0.2
寄附金	70,448	0.6	-	-	下水道	325,869		1	補助費等	1,083,996	9.7	922,135	733,632	12.3
繰入金	190,004	1.6	-	-	上水道	38,040		2,816	うち一部事務組合負担金	557,063	5.0	557,063	506,299	8.5
繰越金	530,418	4.5	-	-	工業用水道	-		4,271	繰出金	1,150,742	10.3	988,602	975,698	16.4
諸収入	253,150	2.2	11,707	0.2	交通	-		-	積立金	512,363	4.6	465,670	-	-
地方債	1,209,789	10.3	-	-	国民健康保険	186,889		106	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	637,984		371	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,589	1.0	-	-	公営事業等への繰出				投資的経費計	2,049,529	18.3	212,412	-	-
歳入合計	11,710,856	100.0	5,849,556	100.0	合計	1,188,782		8,715	うち人件費	4,018	0.0	418	-	-
					下水道	325,869		1	普通建設事業費	2,049,529	18.3	212,412	-	-
					上水道	38,040		2,816	うち補助	1,408,381	12.6	57,935	-	-
					工業用水道	-		4,271	うち単独	641,148	5.7	154,477	-	-
					交通	-		-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	186,889		106	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	637,984		371	歳出合計	11,207,991	100.0	6,637,358	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 奈良県王寺町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special district associations and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 王寺都市開発株式会社 and 王寺町土地開発公社, with a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt cost burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

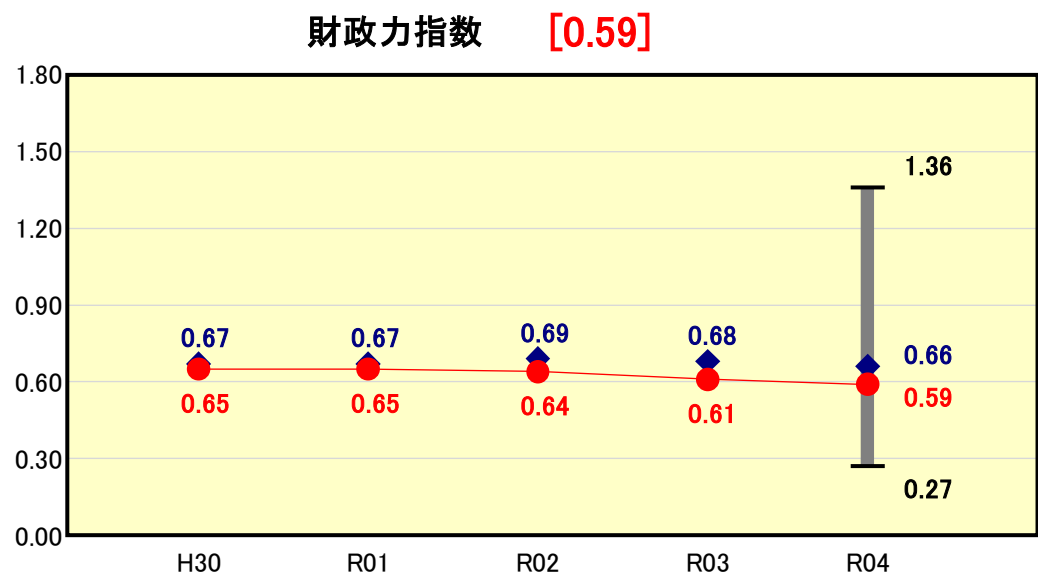
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,026	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,813	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7.01	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	11,710,856	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,207,991	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	486,655	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,805,012	千円			
地方債現在高	11,431,667	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

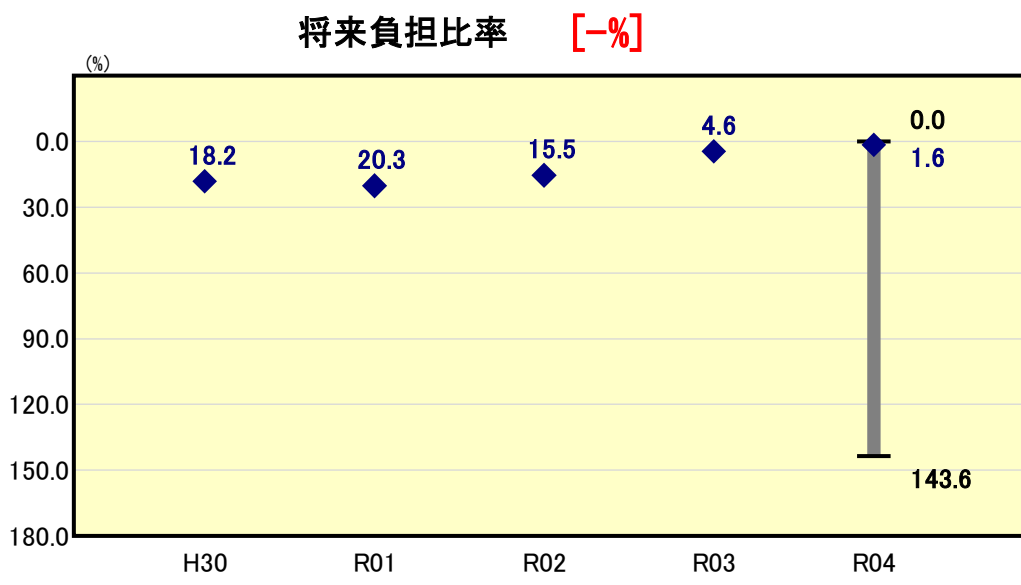
財政力



類似団体内順位 62/99 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 税金の徴収率向上等に取り組み、歳入(基準財政収入額)は増加しているものの、社会保障費、義務教育学校整備事業を始めとした大型公共事業の実施により、地方債残高、それに伴う公債費の増等の理由で歳出(基準財政需要額)が増加し、財政力指数が0.59と類似団体平均を下回っている。引き続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

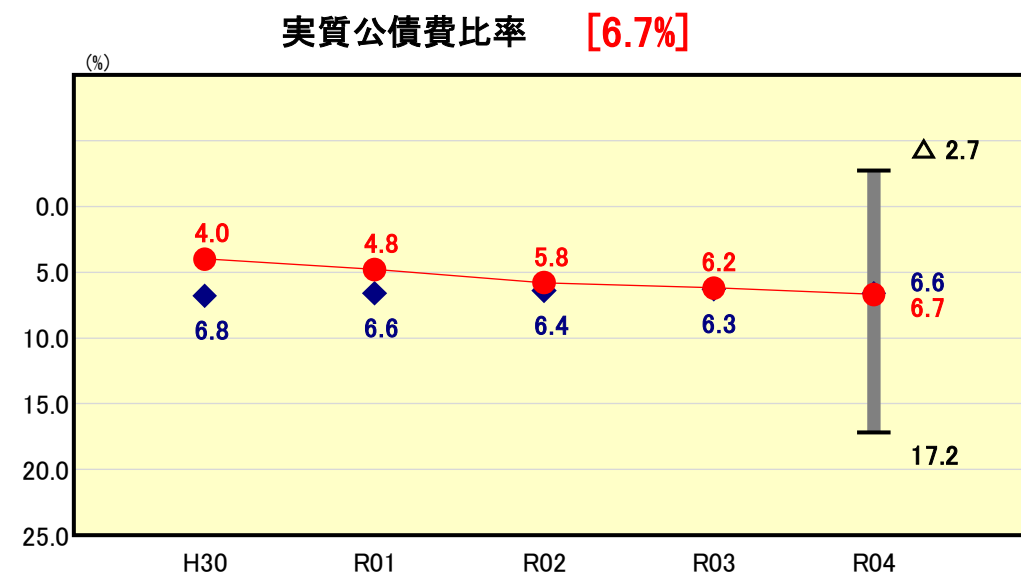
将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 奈良県平均 34.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担額である地方債の現在高が増加しているものの、充当可能財源である基金残高や交付税(基準財政需要額)算入見込額の増加により、将来負担比率は-%となっている。今後も公債費等の削減を中心とする事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

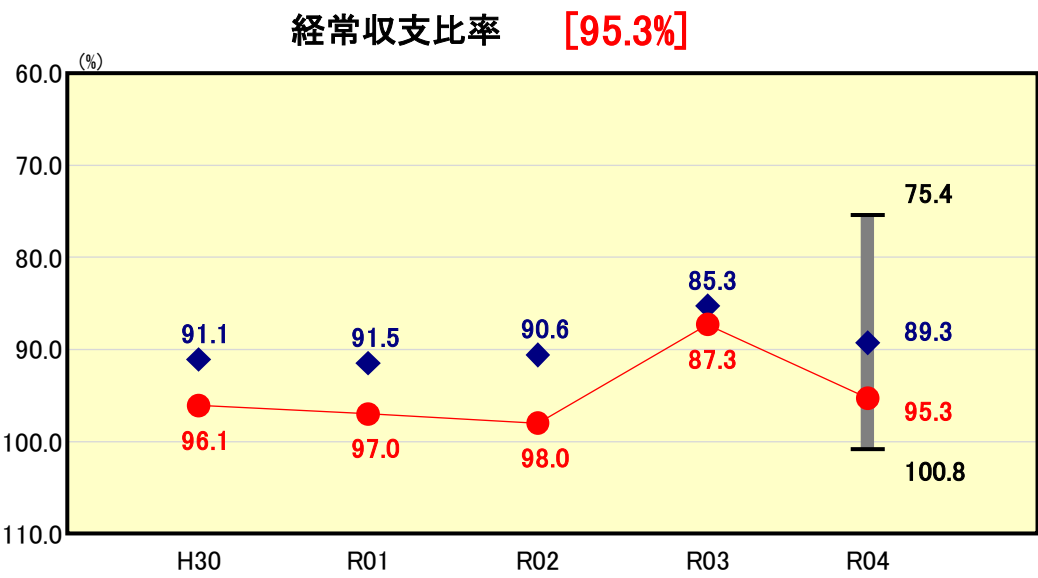
公債費負担の状況



類似団体内順位 57/99 全国平均 5.5 奈良県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 王寺北、南義務教育学校整備を始めとした大型の公共事業が集中したことにより、公債費が増え、実質公債費比率は前年度より0.5%悪化し、類似団体平均とほぼ同数値となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

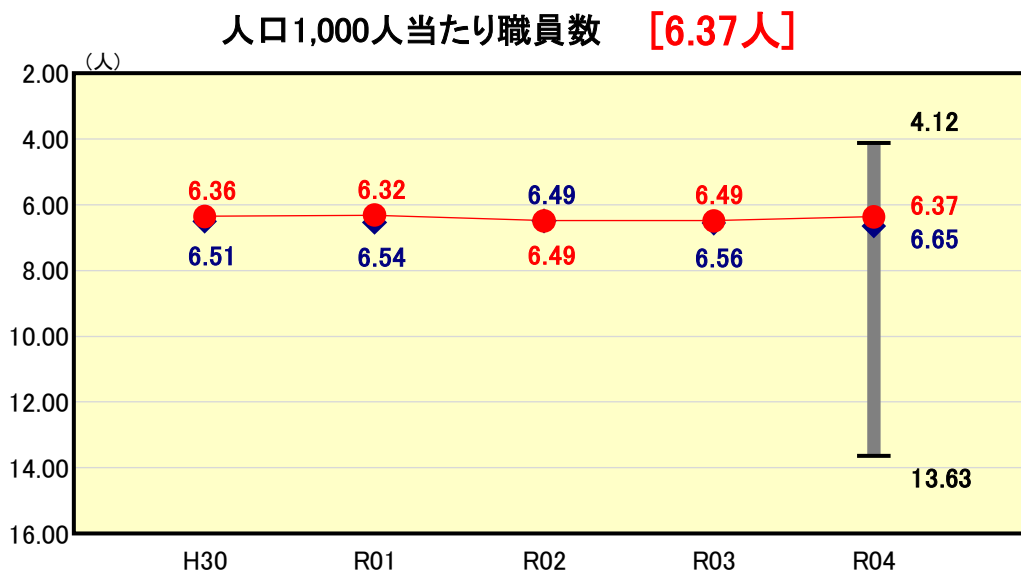
財政構造の弾力性



類似団体内順位 91/99 全国平均 92.2 奈良県平均 93.4

経常収支比率の分析欄
 国調人口及び追加交付による交付税の増やコロナ禍により減収であった地方税が回復し、歳入は増加した。一方で、歳出は、公債費、物件費、扶助費、繰出金が増加している。主には、大型公共事業の実施により公債費が増加し、経常収支比率が8%悪化した。また、類似団体平均についても未だに上回っているため、今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

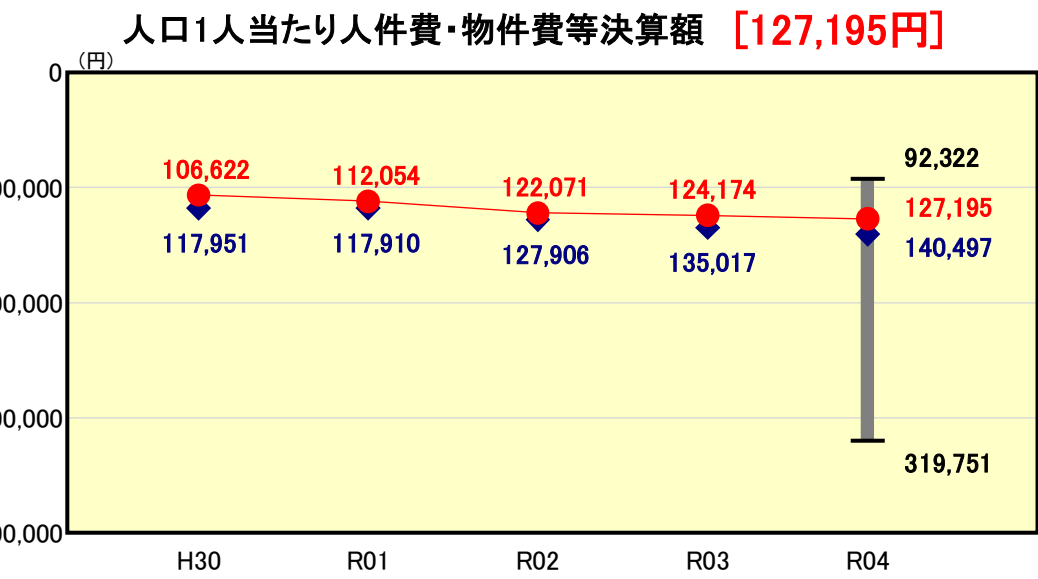
定員管理の状況



類似団体内順位 47/99 全国平均 8.25 奈良県平均 8.07

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 新たな行政課題の解決や行政サービスの拡充を考慮した新規職員の採用を実施しているが、類似団体平均をやや下回っている。引き続き、組織改革等による効率的な体制を整え、適正な定員管理に努める。

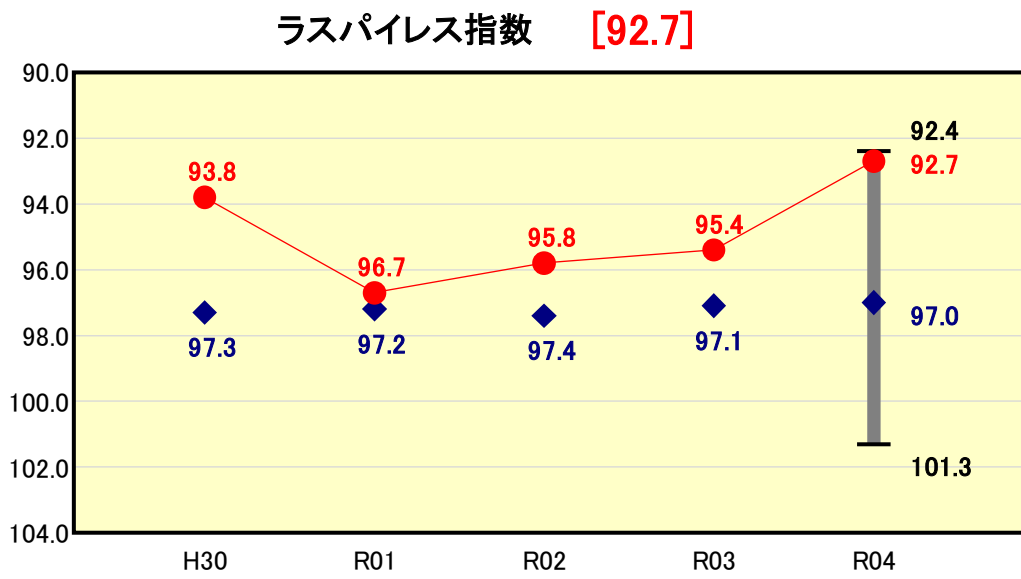
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 36/99 全国平均 160,081 奈良県平均 151,972

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 業務委託の物価高騰により、物件費は増加傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。今後も、内部事務経費の削減に取り組み、物件費の抑制に努めることで、適正な水準を維持する。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 類似団体平均より低い給与水準となっている。今後も人事院勧告等の動向を注視しながら、適切な水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

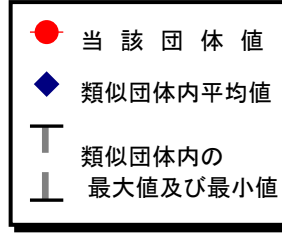
奈良県王寺町

経常収支比率の分析

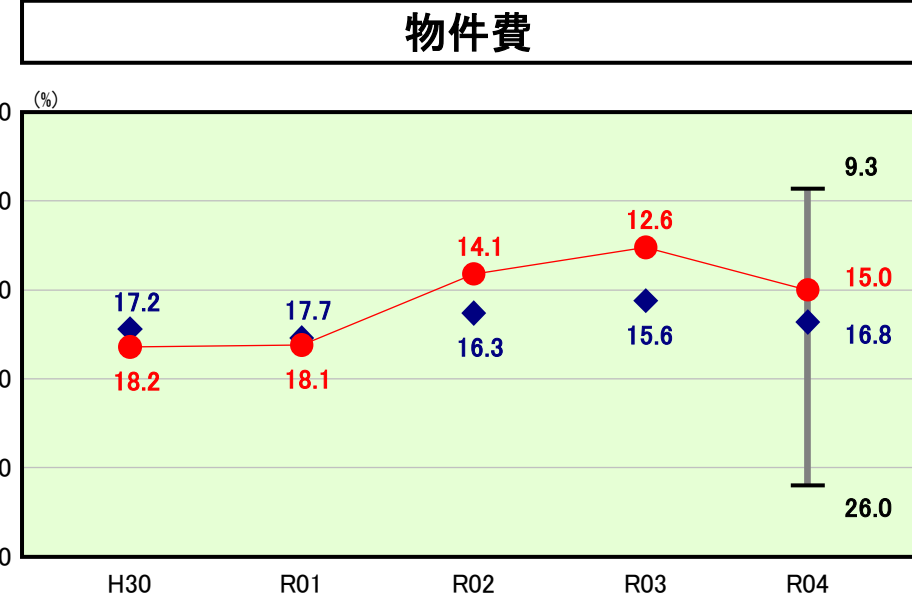
人口	24,026	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,813	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	7.01	km ²	6.7	%
歳入総額	11,710,856	千円	-	%
歳出総額	11,207,991	千円		
実質収支	486,655	千円		
標準財政規模	5,805,012	千円		
地方債現在高	11,431,667	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.7	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
(年度毎)	R03	V-2	R04	V-2		



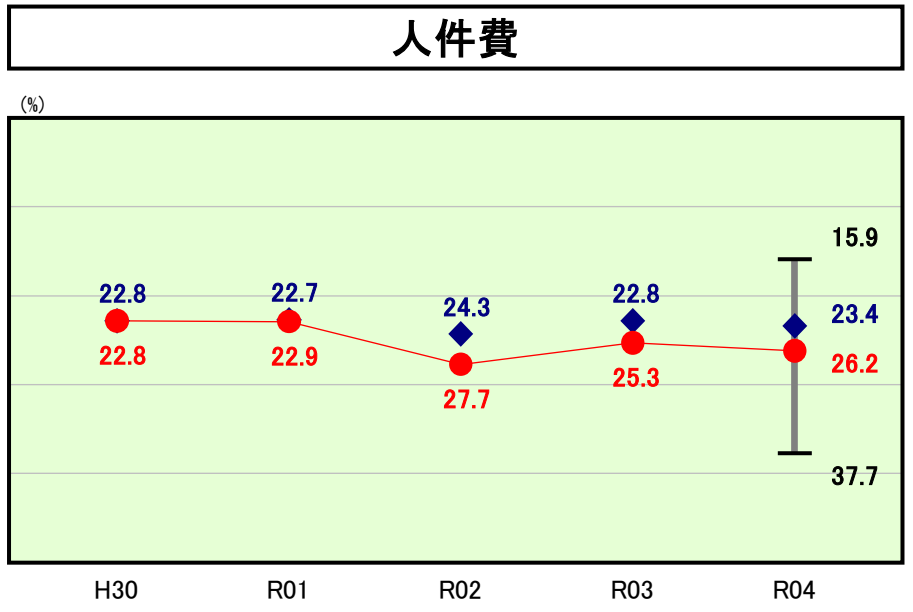
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/99 全国平均 14.9 奈良県平均 15.9

物件費の分析欄

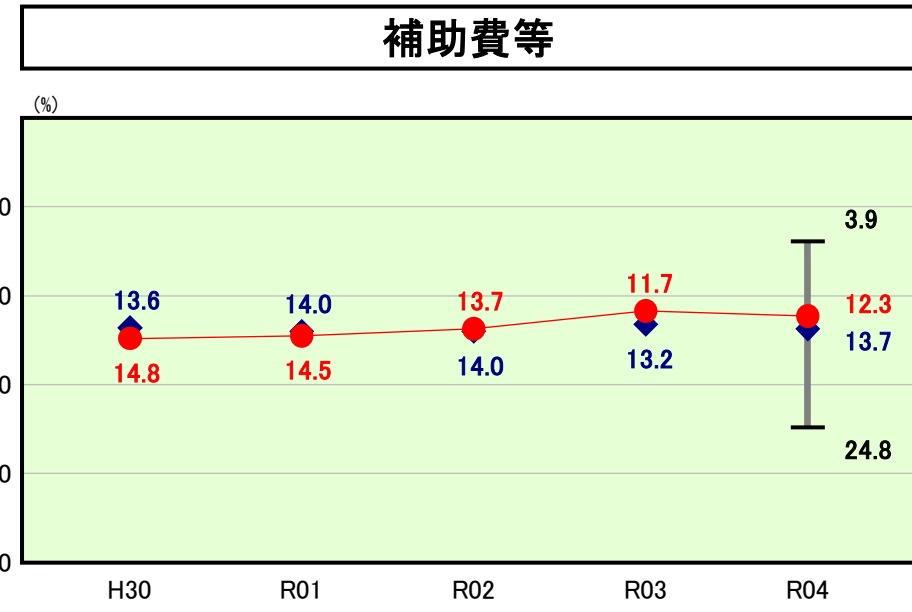
前年度より2.4%悪化しているが、類似団体平均より低い割合となっている。主な要因としては、社会保険料や物価高騰による委託料等の増である。引き続き内部事務経費の削減に取り組み、類似団体平均を下回る水準となるよう努める。



類似団体内順位 75/99 全国平均 25.9 奈良県平均 26.7

人件費の分析欄

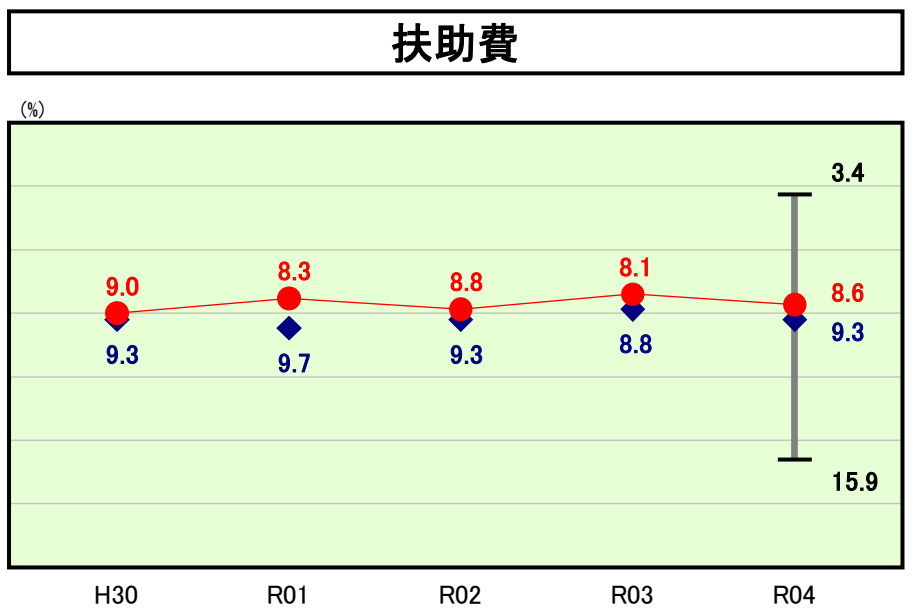
前年度より0.9%悪化し、類似団体平均より2.8%高い割合となっている。業務の平準化、行政課題の解決、住民サービスの拡充等のために職員採用(会計年度任用職員含む)を実施しており、人件費の割合は増加傾向にあるが、業務の民間委託化を推進するなど、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 37/99 全国平均 10.5 奈良県平均 10.5

補助費等の分析欄

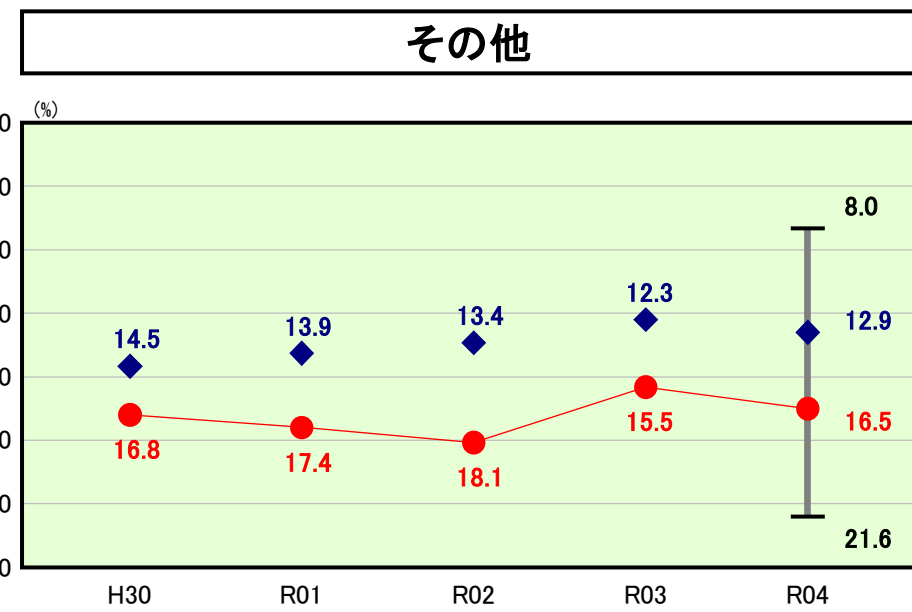
前年度より0.6%悪化しているが、類似団体平均より低い割合となっている。主な要因としては、一部事務組合(ごみ処理)の負担金が前年比増である。しかし、類似団体の中でも一部事務組合(老人福祉施設、休日診療、火葬場、ごみ処理、し尿処理、広域消防など)に対する負担金の割合が多いため、今後も、分担金や補助金の基準を見直すなど、更なる数値の改善に努める。



類似団体内順位 38/99 全国平均 12.5 奈良県平均 9.9

扶助費の分析欄

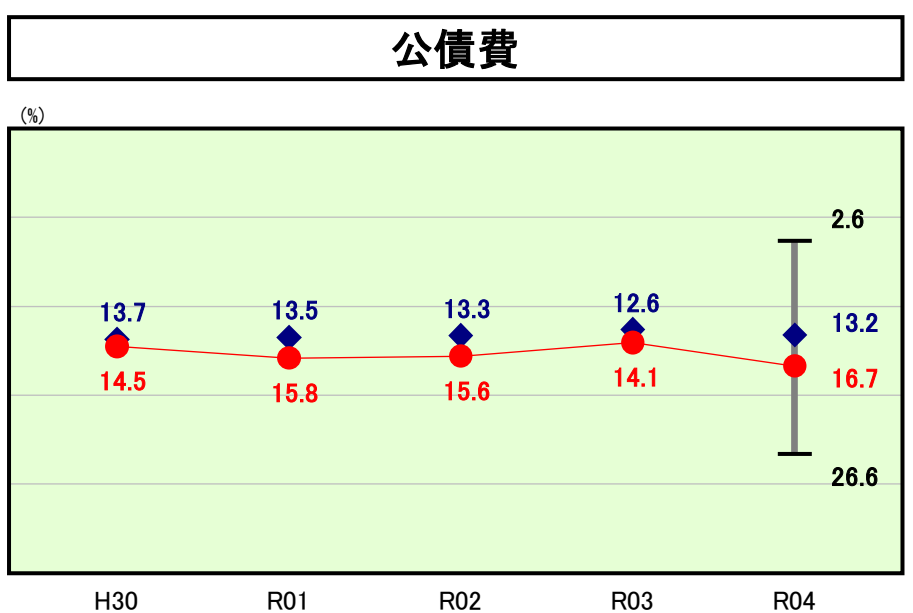
前年度より0.5%悪化しているが、類似団体平均より低い割合となっている。主な要因としては医療費助成等の増である。介護給付費を始めとした社会保障関係に係る経費は年々増加傾向にあるため、今後は急激な増加とならないよう注視しながら、適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 89/99 全国平均 12.4 奈良県平均 12.8

その他の分析欄

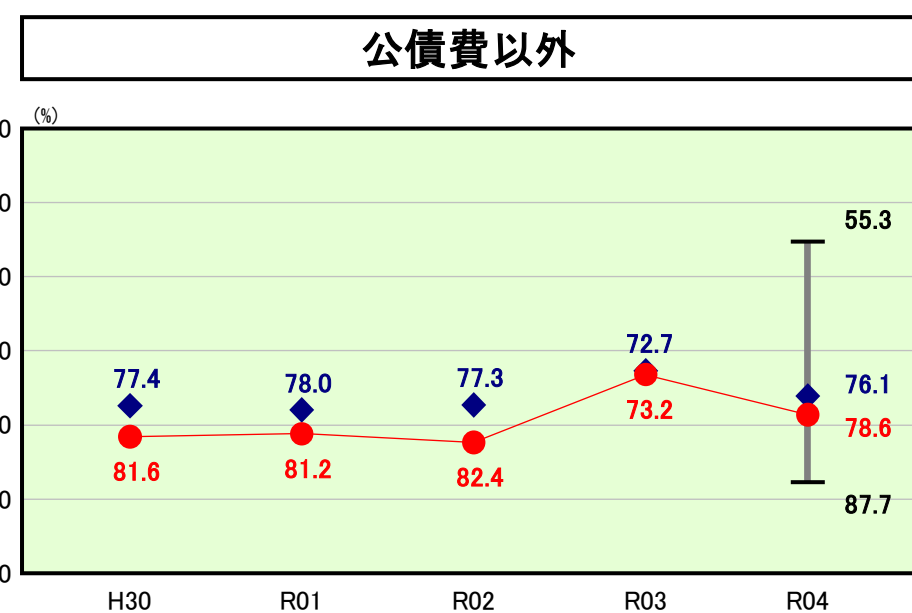
前年度より1.0%悪化しており、類似団体平均を上回る結果が続いている。他会計への繰出金が大きく影響しており、特に割合の高い下水道事業については、経費削減をするとともに、独立採算制の原則に立ち返った適正な料金設定により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 83/99 全国平均 16.0 奈良県平均 17.6

公債費の分析欄

前年度より2.6%悪化しており、義務教育学校整備事業を始めとした大型の公共事業の実施により、類似団体平均より高い割合となっている。また、地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 66/99 全国平均 76.2 奈良県平均 75.8

公債費以外の分析欄

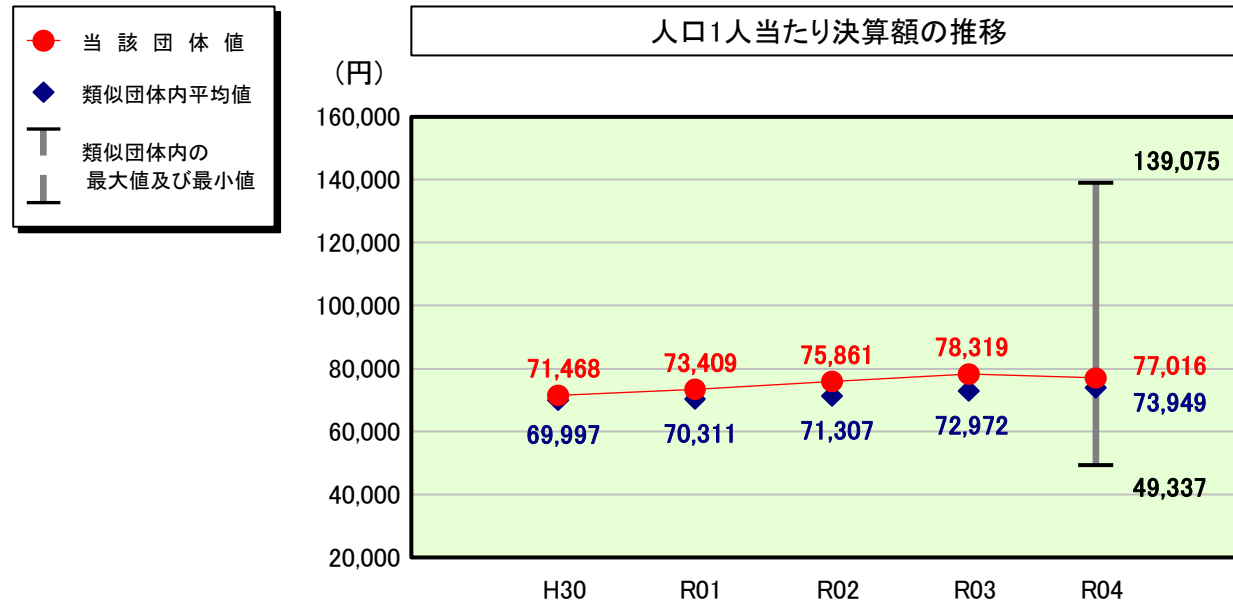
前年度より5.4%悪化しており、類似団体平均を上回っている。要因としては、歳入が増加(追加交付による交付税の増や法人町民税等の徴収猶予により減収であった地方税が回復)した一方で、公債費、物件費、扶助費、繰出金等の歳出が、歳入を上回るほどに増加したことである。次年度以降も類似団体平均に近づけていくため、住民サービスを低下させることなく、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

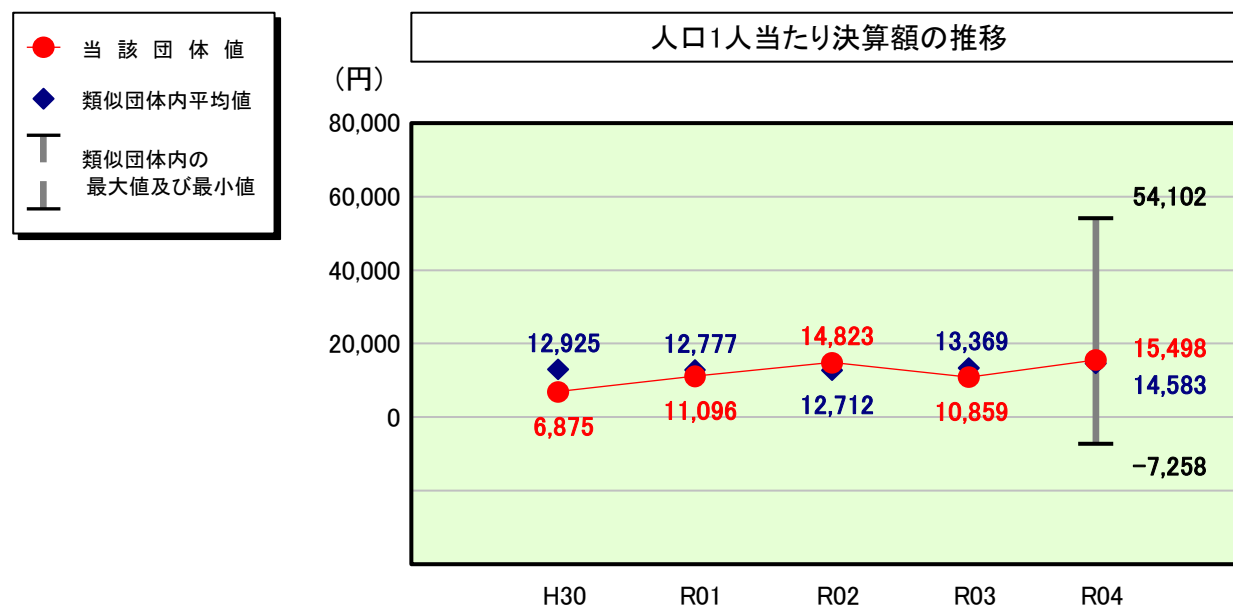
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,689,919	70,337	65,553	7.3
一部事務組合負担金(補助費等)	261,084	10,867	8,503	27.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,113	1,878	2,667	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,018	167	1,163	▲ 85.6
▲退職金	▲ 149,740	▲ 6,232	▲ 4,250	46.6
合計	1,850,394	77,016	73,949	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.37	6.65	▲ 0.28
ラスパイレス指数	92.7	97.0	▲ 4.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

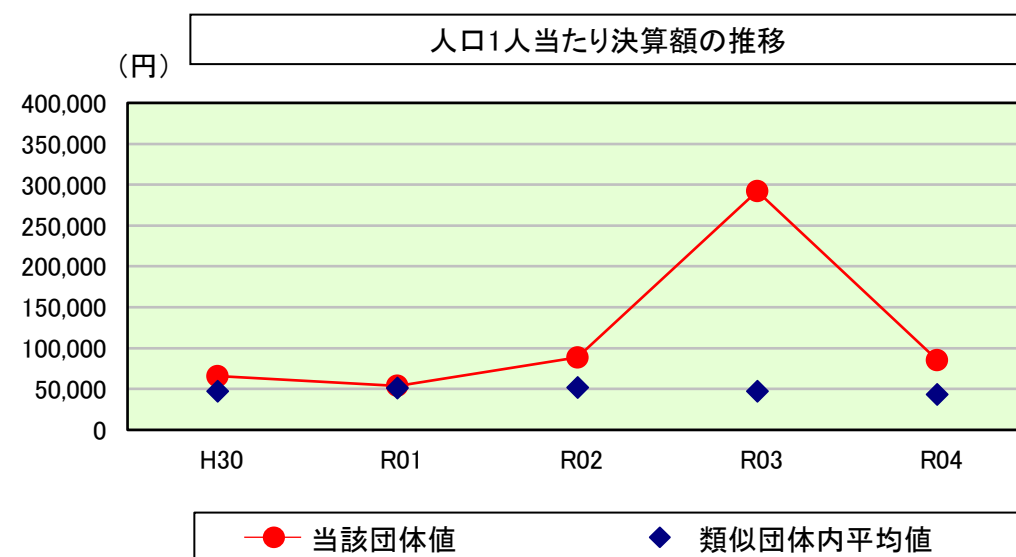


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,127,783	46,940	33,124	41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	279,468	11,632	9,022	28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,062	1,459	1,987	▲ 26.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 280,486	▲ 11,674	▲ 3,119	274.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 789,473	▲ 32,859	▲ 27,108	21.2
合計	372,354	15,498	14,583	6.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,588,479	65,577	32.5	47,387	▲ 9.2	41.7
うち単独分	1,398,646	57,740	27.0	24,928	0.3	26.7
R01	1,301,129	53,775	▲ 18.0	51,264	8.2	▲ 26.2
うち単独分	940,688	38,878	▲ 32.7	26,040	4.5	▲ 37.2
R02	2,142,062	88,541	64.7	52,068	1.6	63.1
うち単独分	644,276	26,631	▲ 31.5	26,936	3.4	▲ 34.9
R03	7,060,764	291,972	229.8	47,161	▲ 9.4	239.2
うち単独分	1,148,756	47,503	78.4	24,595	▲ 8.7	87.1
R04	2,049,529	85,305	▲ 70.8	43,423	▲ 7.9	▲ 62.9
うち単独分	641,148	26,686	▲ 43.8	22,207	▲ 9.7	▲ 34.1
過去5年間平均	2,828,393	117,034	47.6	48,261	▲ 3.3	50.9
うち単独分	954,703	39,488	▲ 0.5	24,941	▲ 2.0	1.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

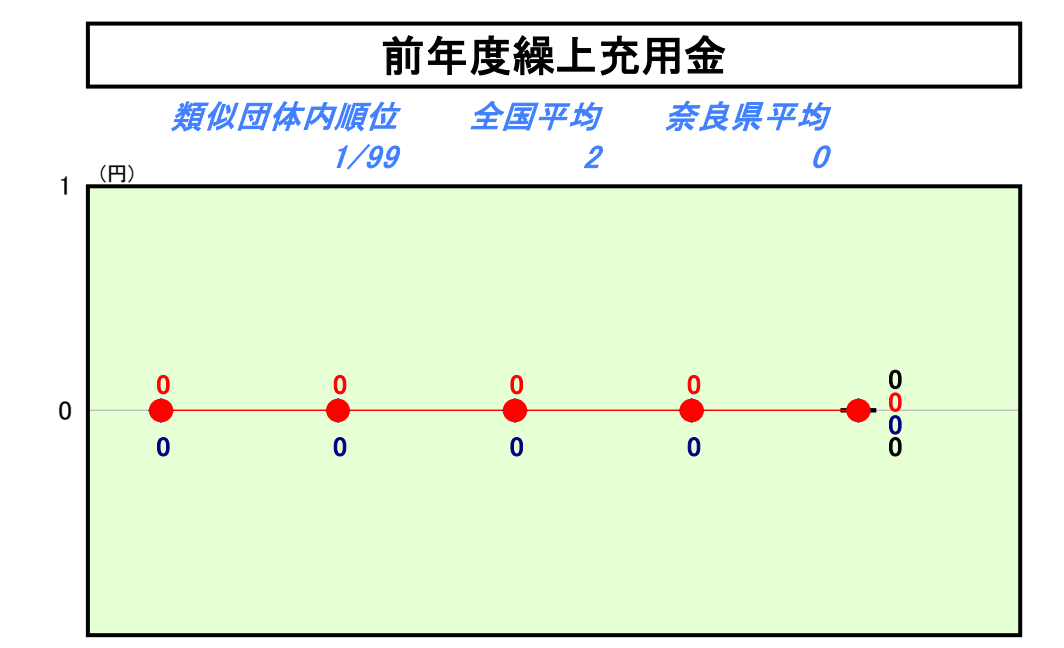
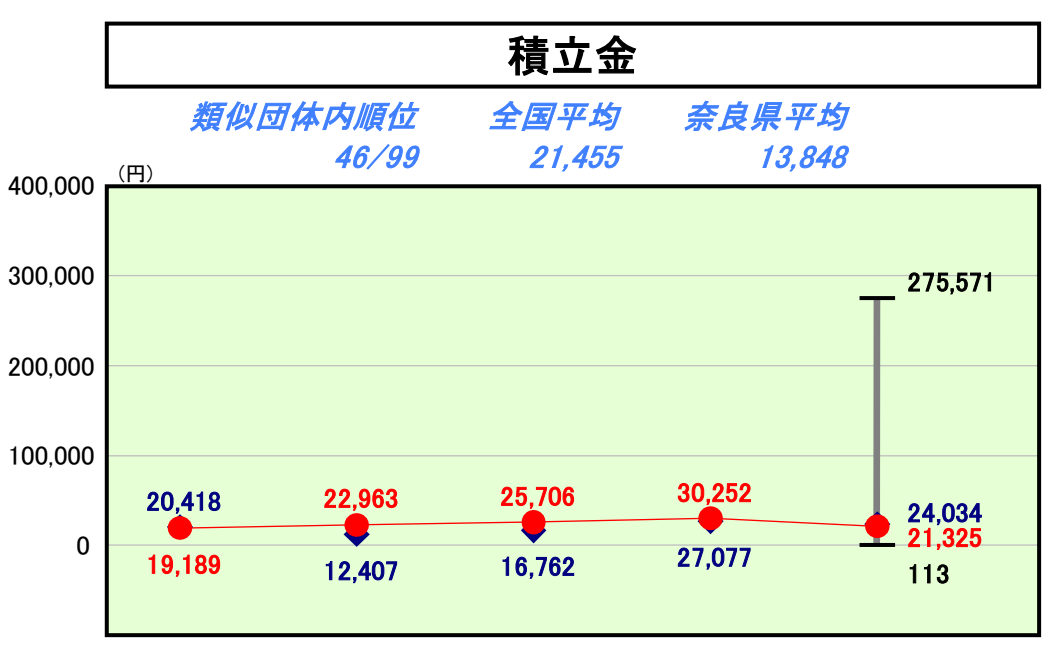
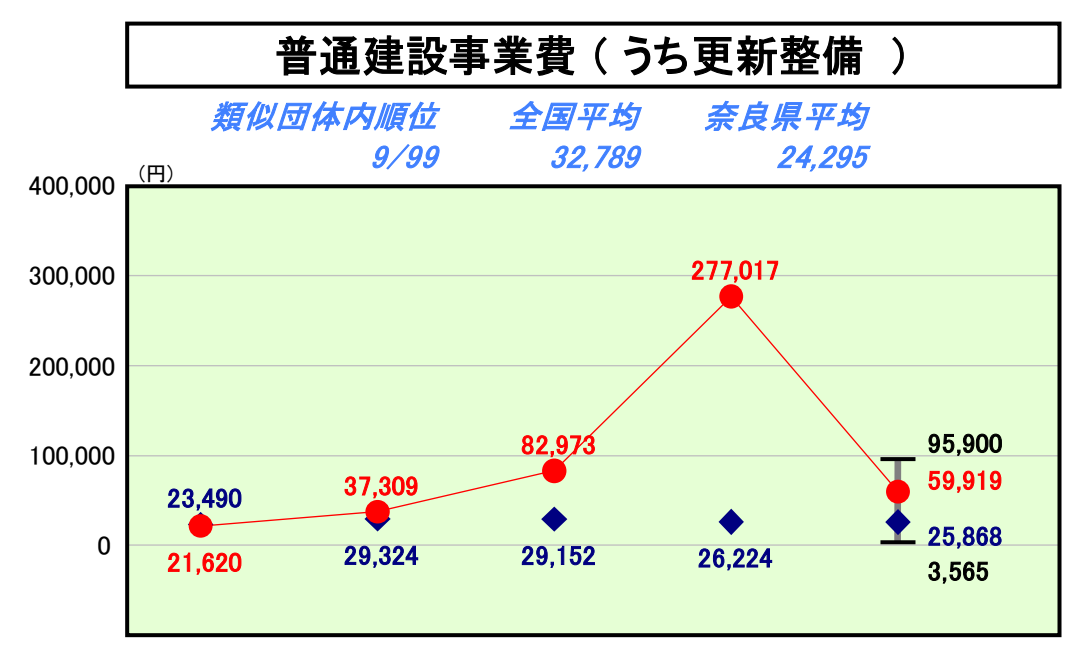
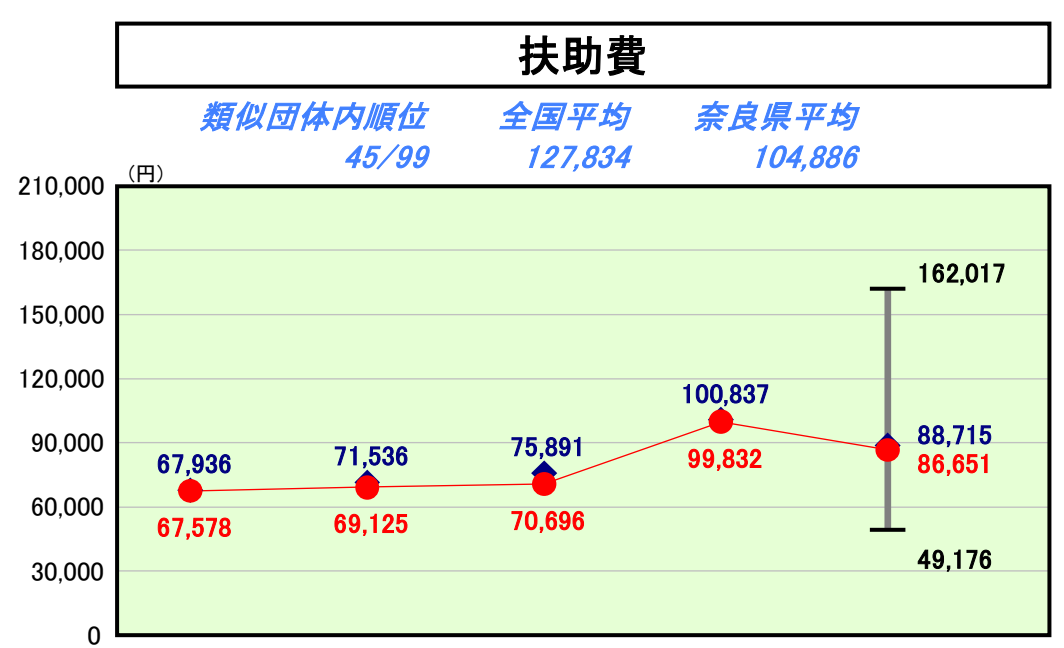
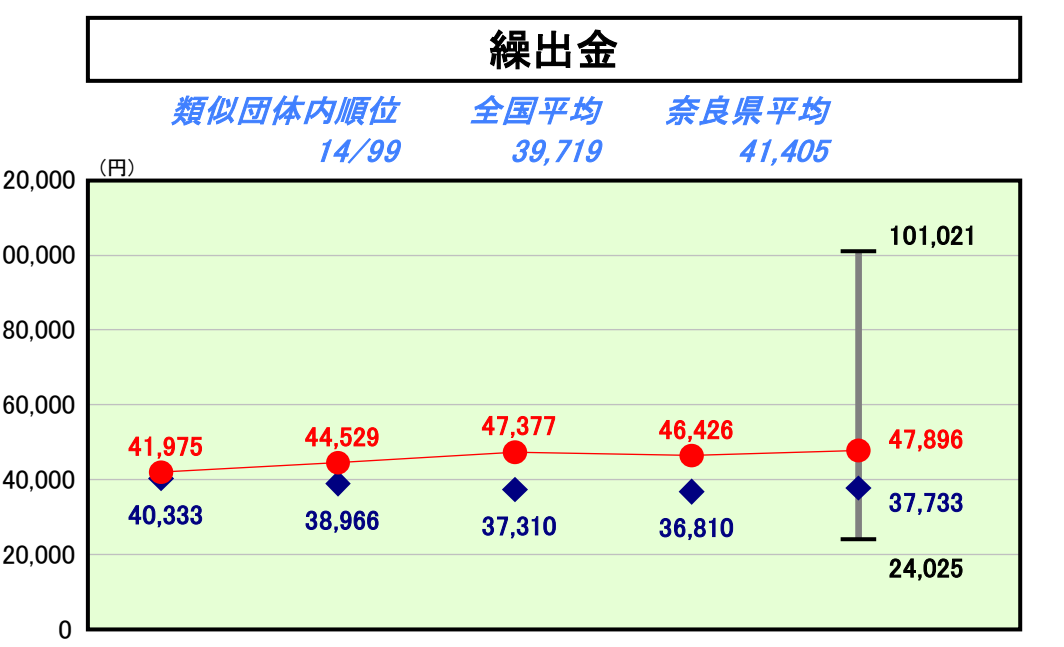
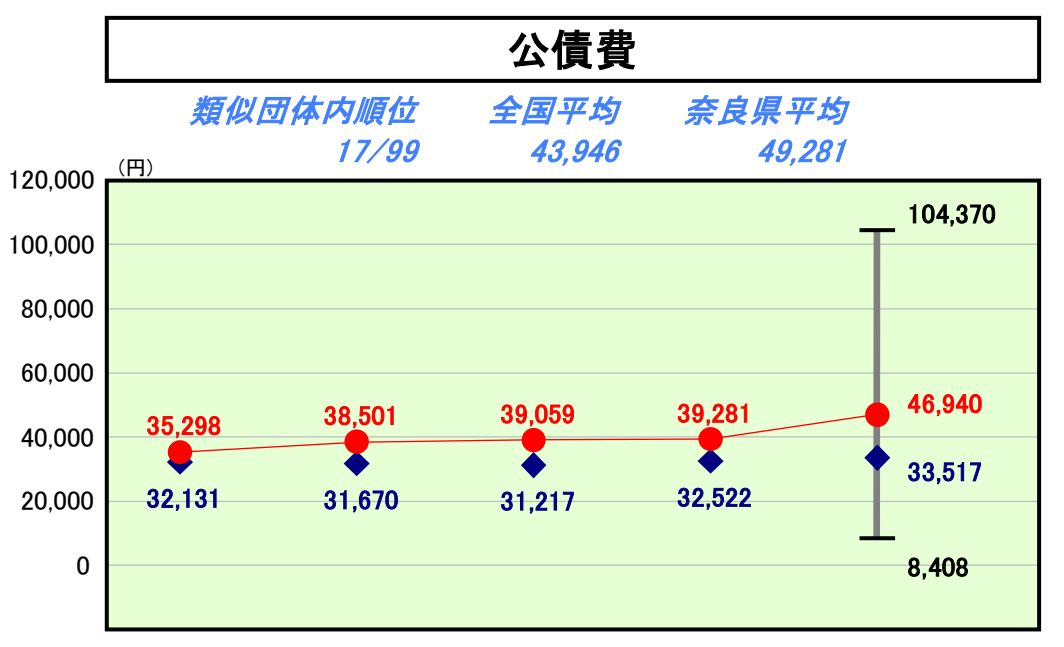
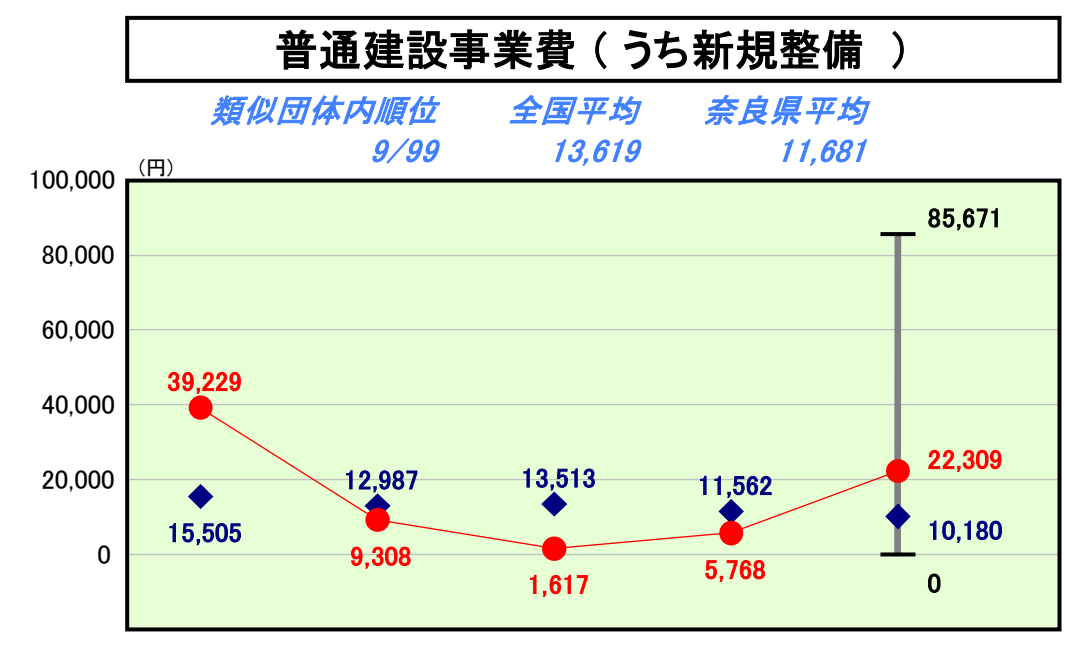
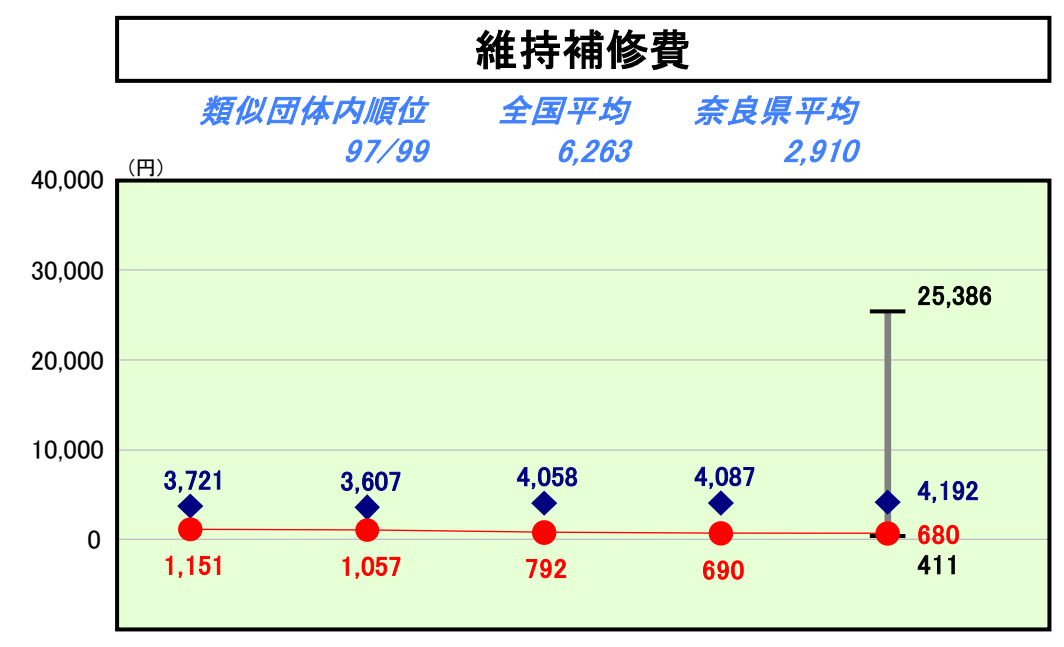
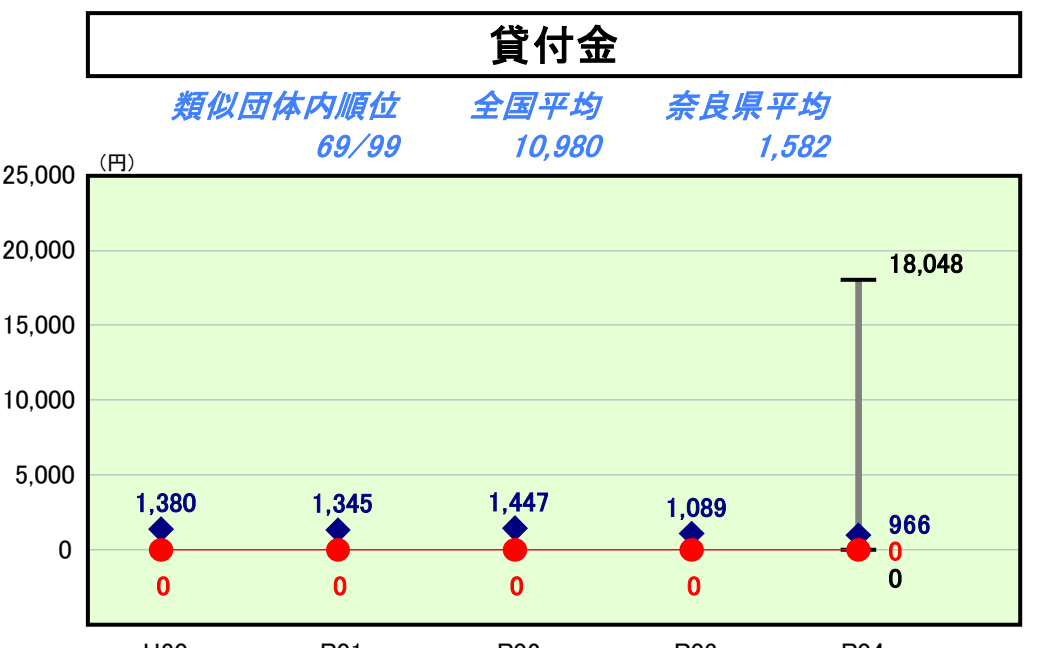
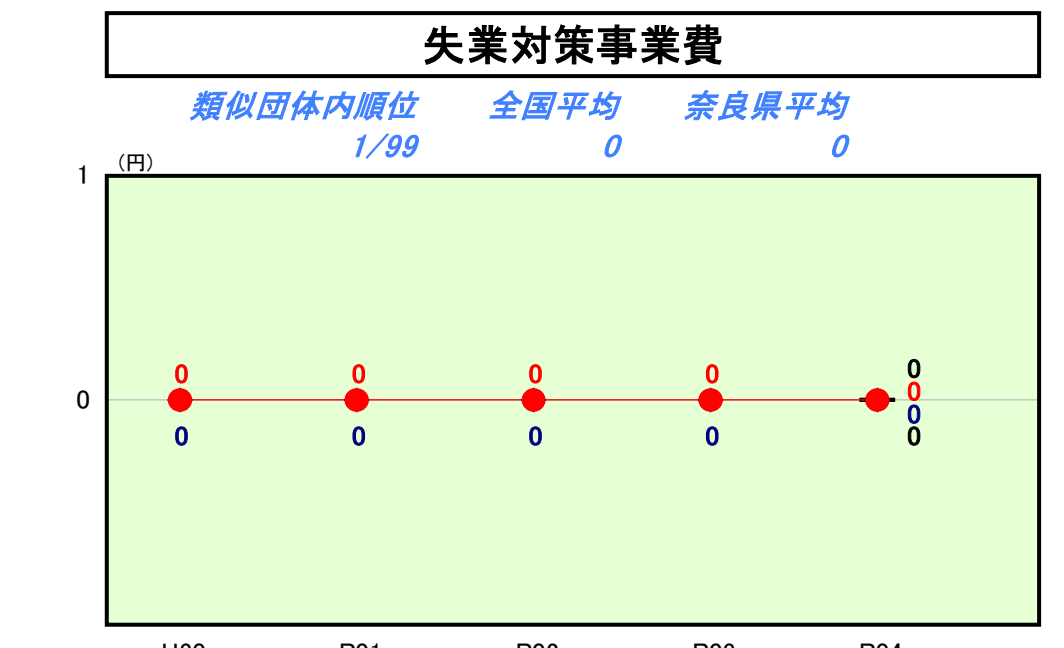
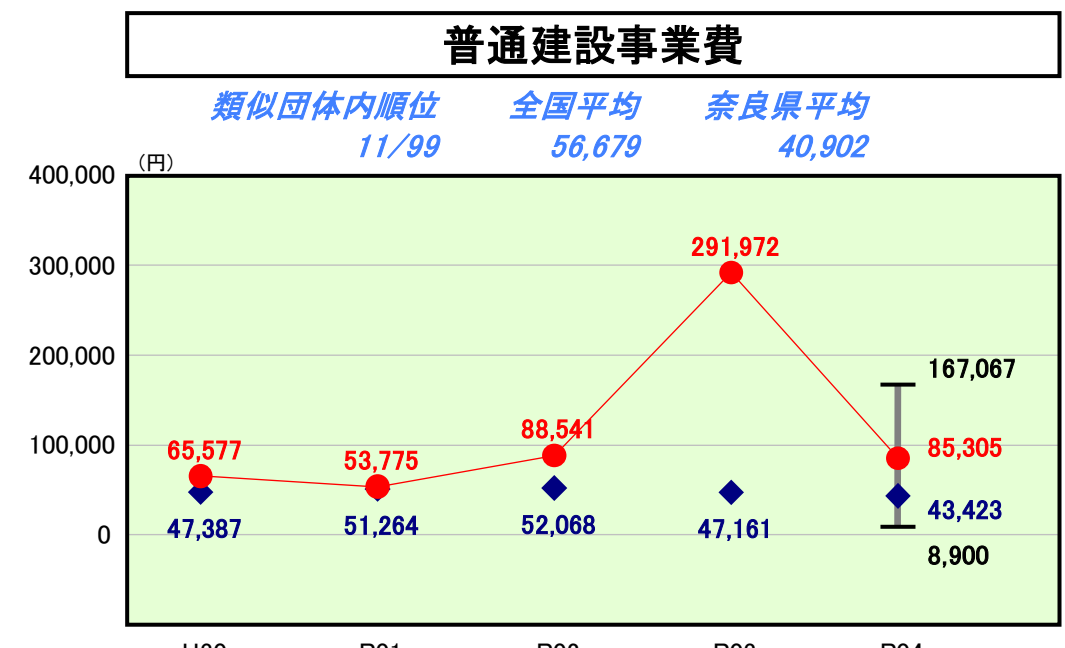
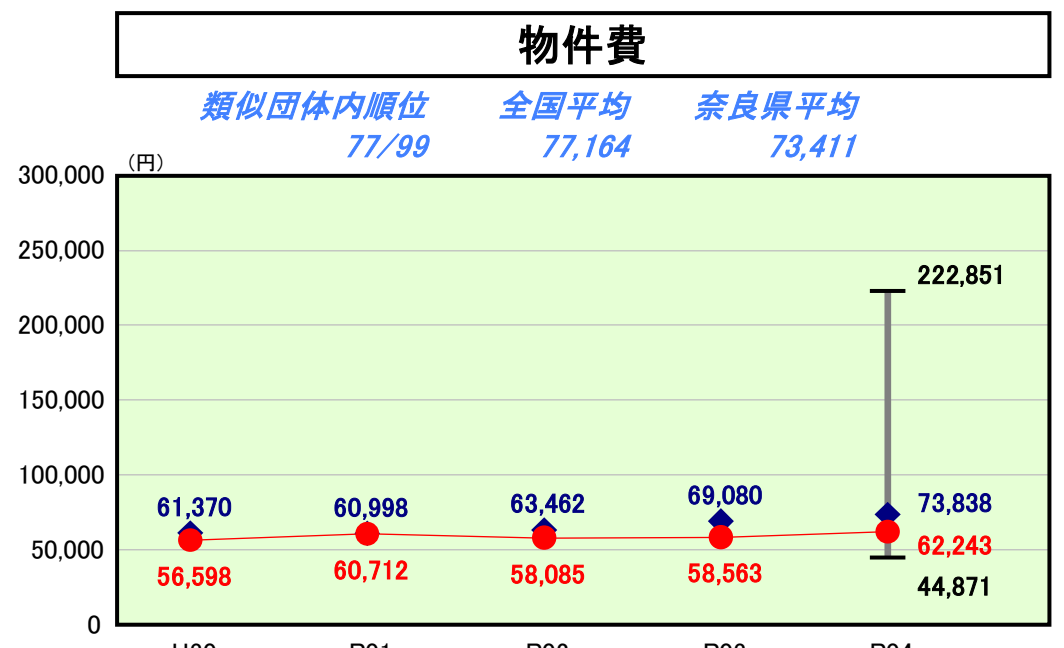
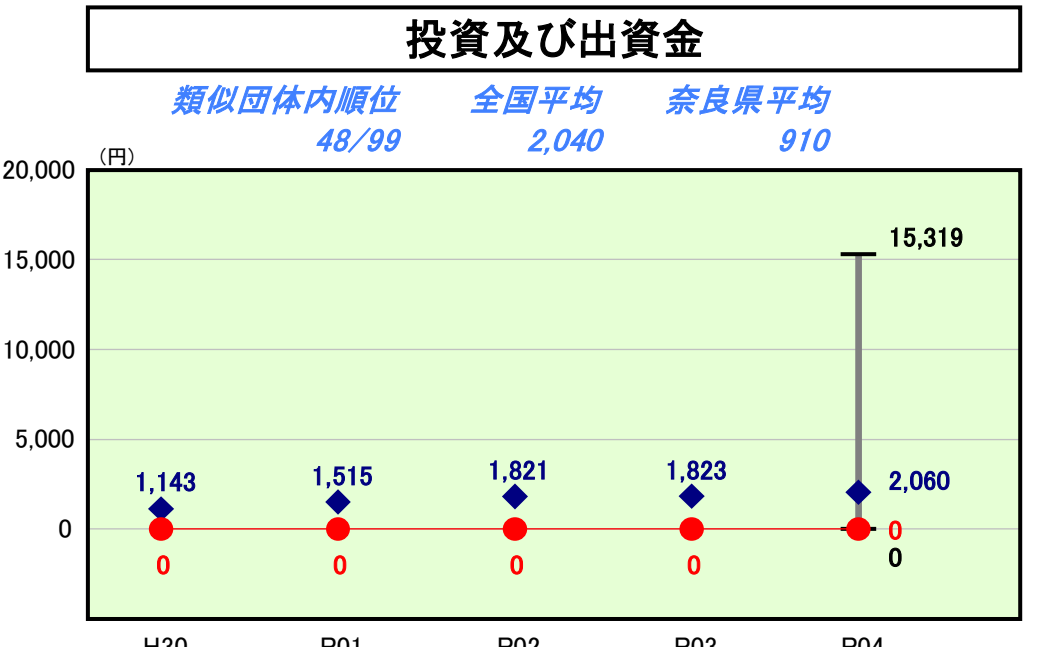
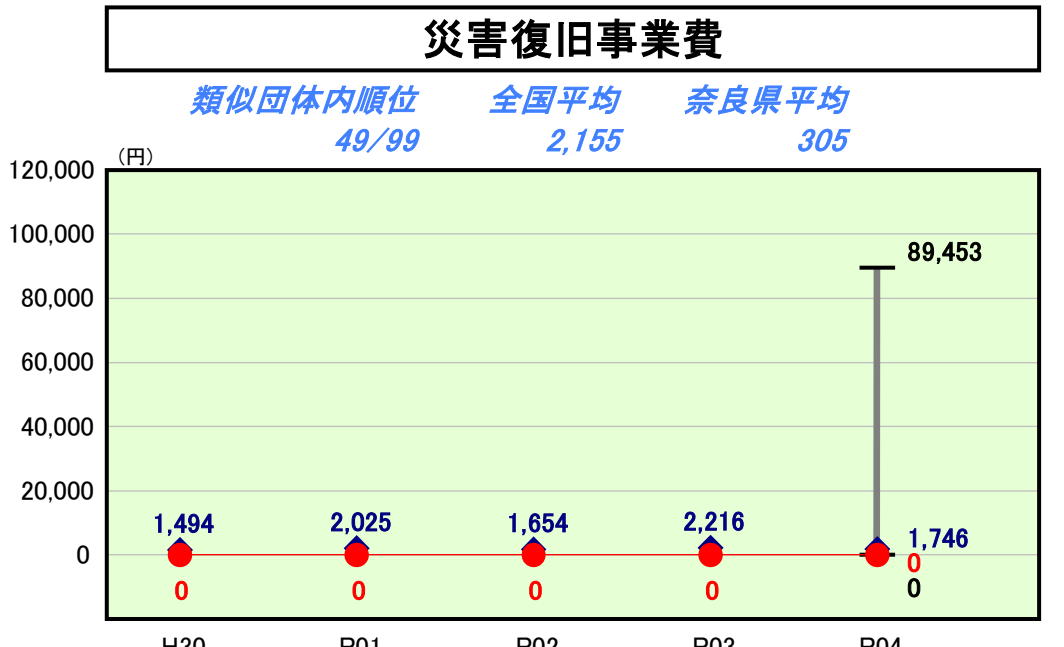
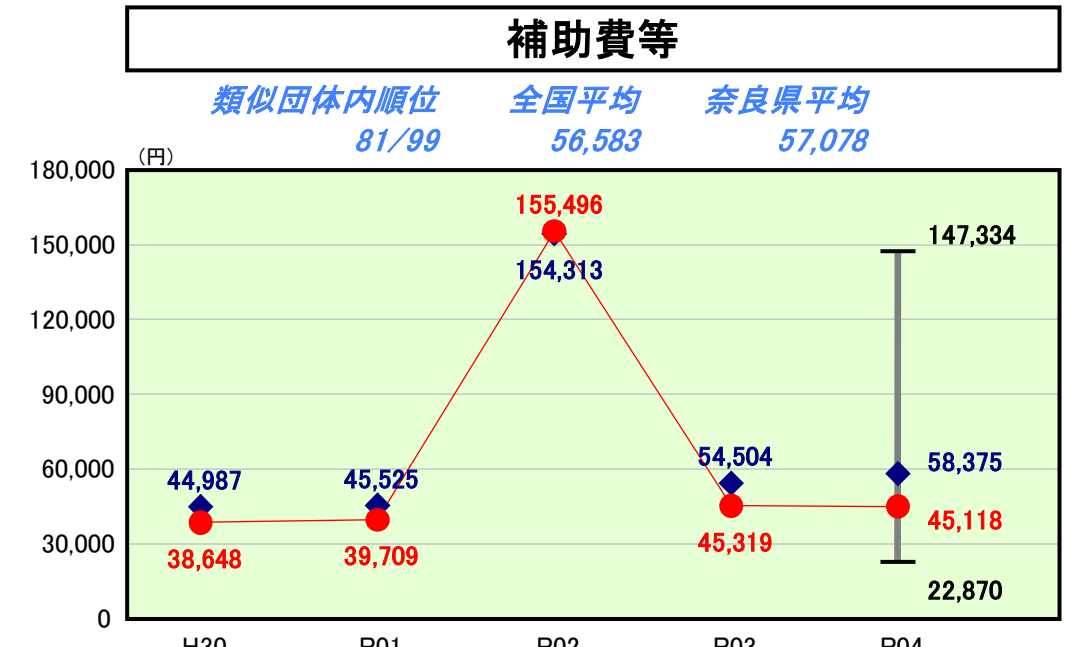
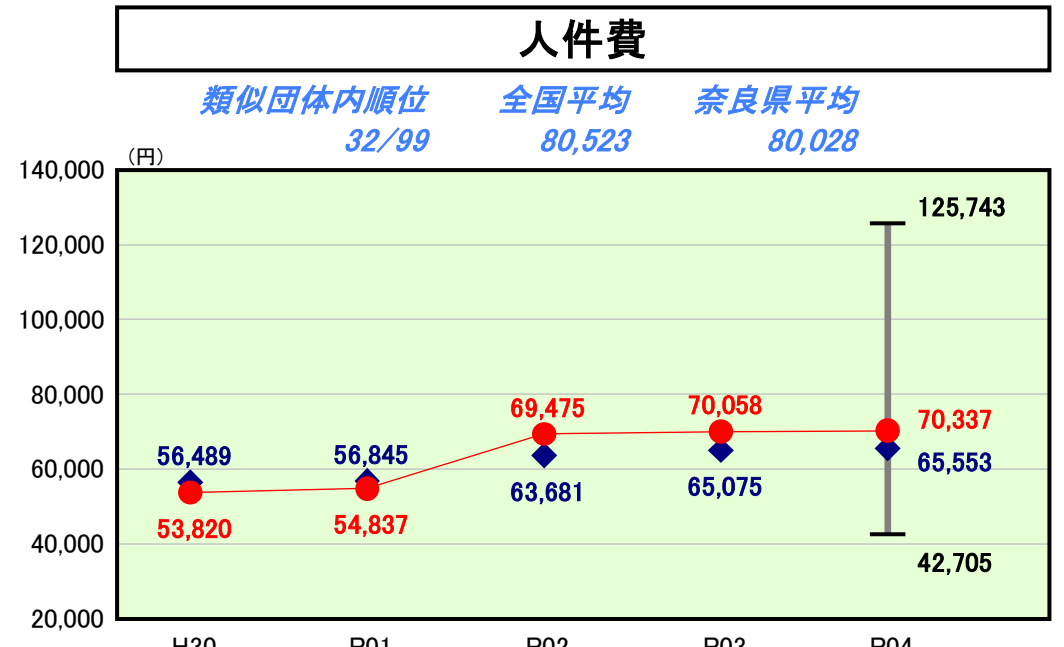
令和4年度

奈良県王寺町

人口	24,026人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,813人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7.01 km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	11,710,856千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,207,991千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	486,655千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,805,012千円		
地方債現在高	11,431,667千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費(うち更新整備)については、前年度に実施した義務教育学校整備事業等の大型公共事業が徐々に完了してきているに伴い、住民一人当たりのコストが大きく減少した。一方、普通建設事業費(うち新規整備)は増加している。公債費は近年の普通建設事業費の増により増加している。
 また、繰出金も依然として高い水準となっている。特に割合の高い下水道事業への繰出金については、経費削減をすとも、独立採算制の原則に立ち返った適正な料金設定により、歳出額の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

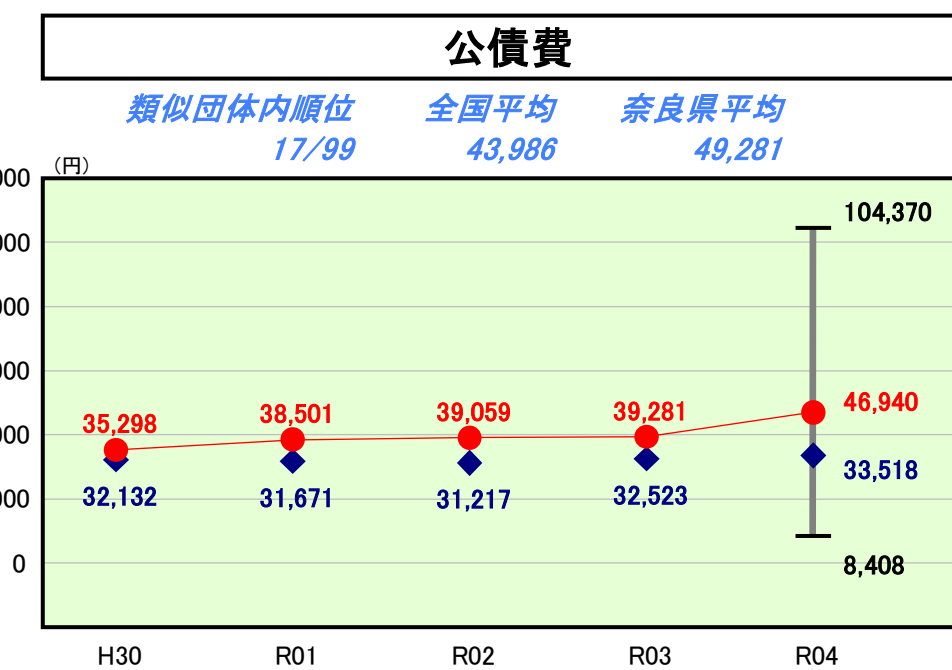
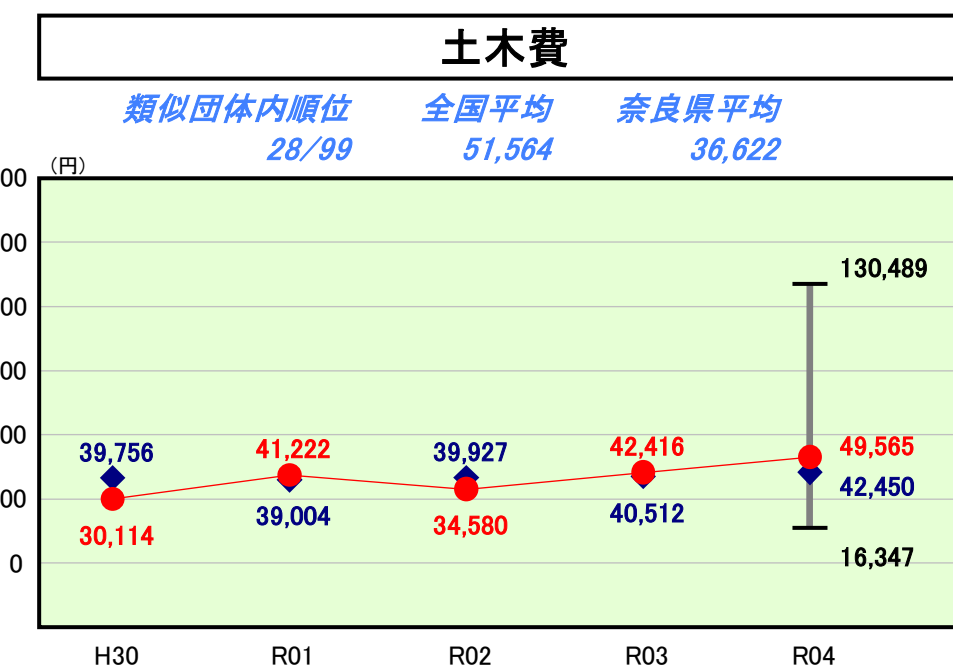
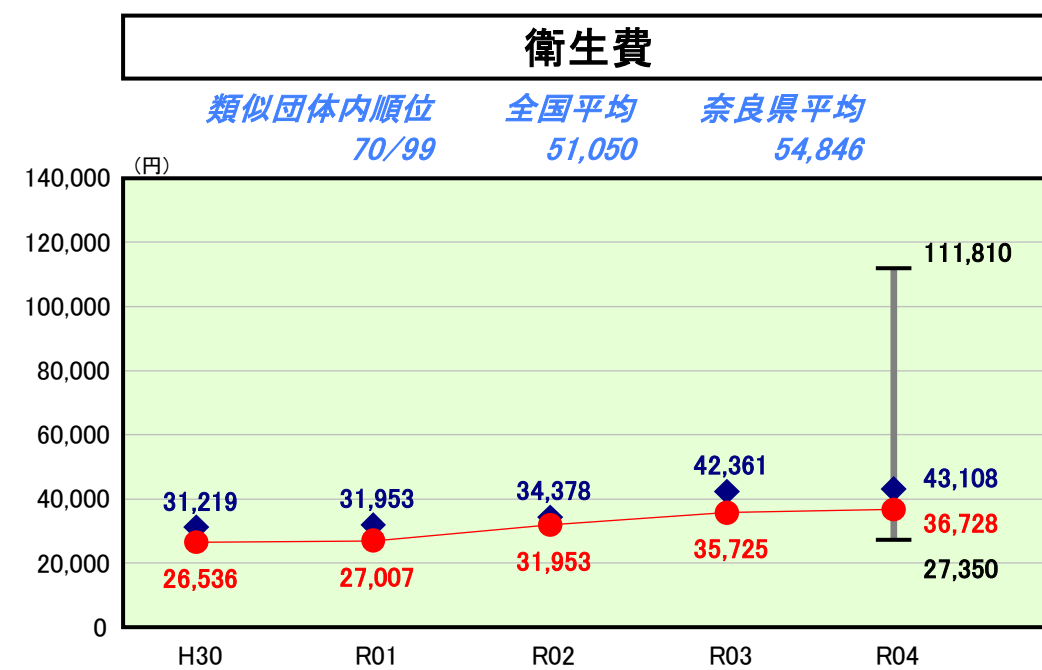
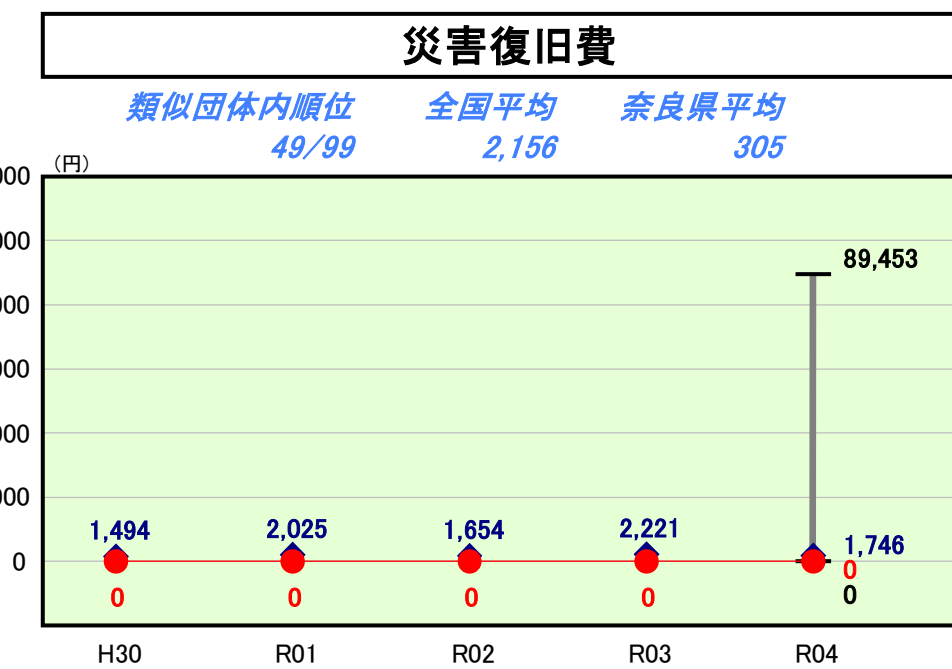
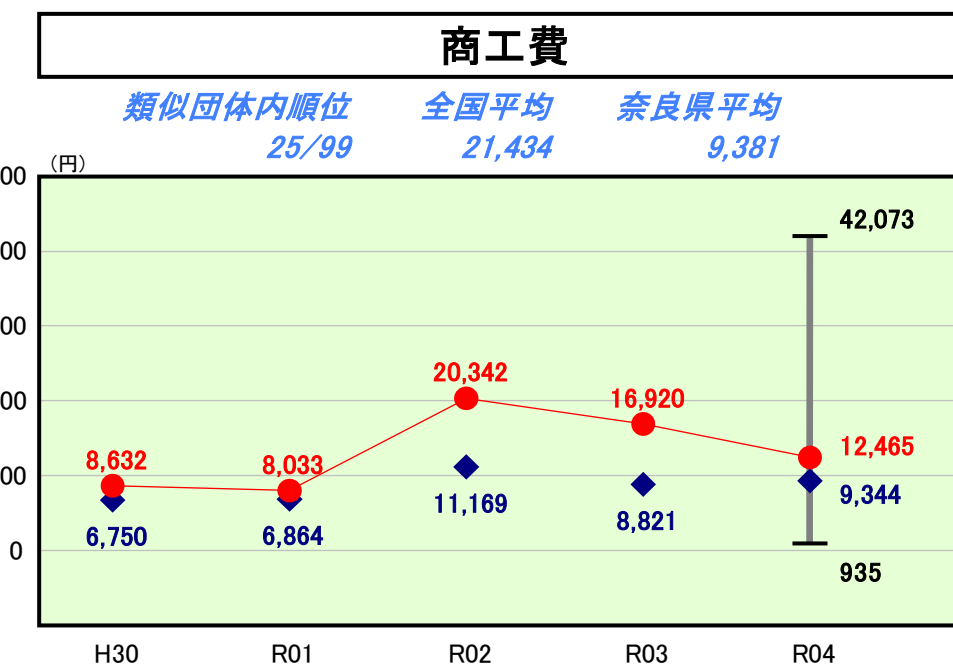
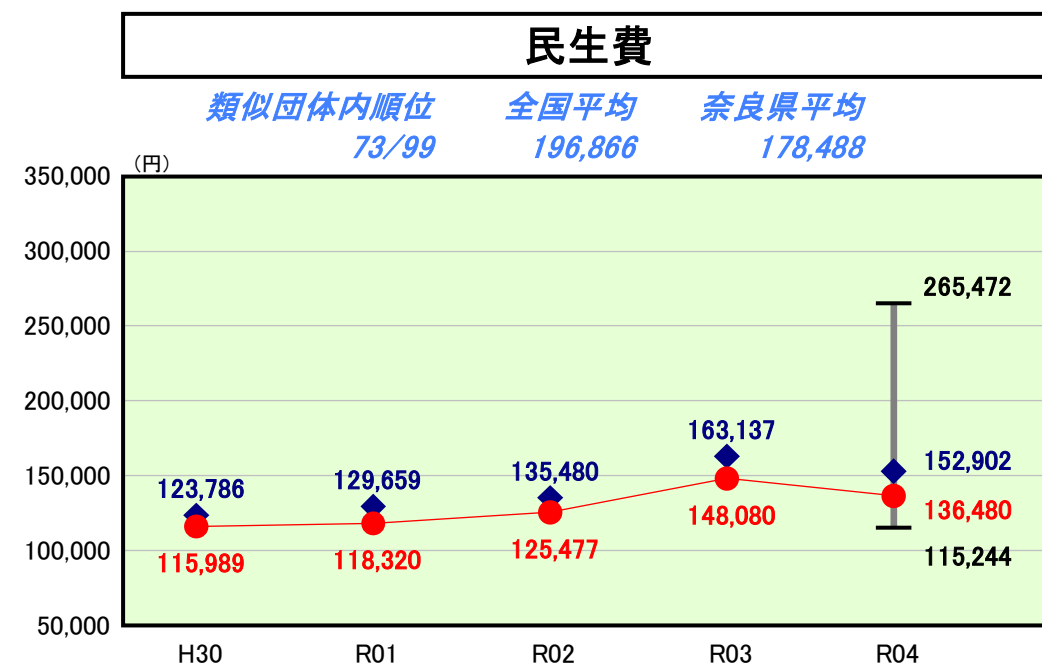
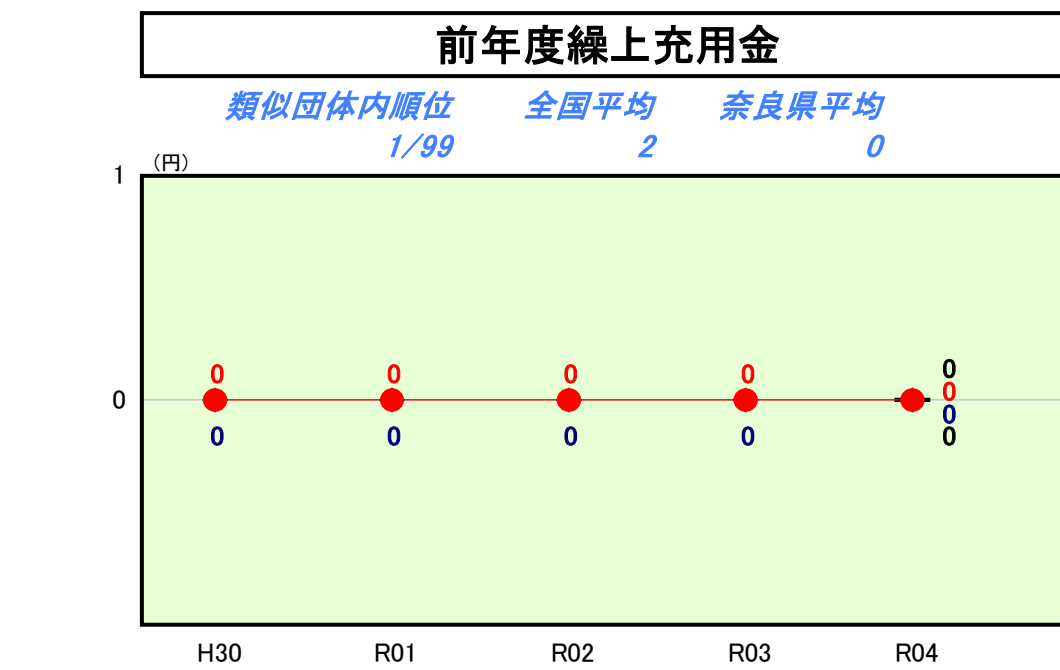
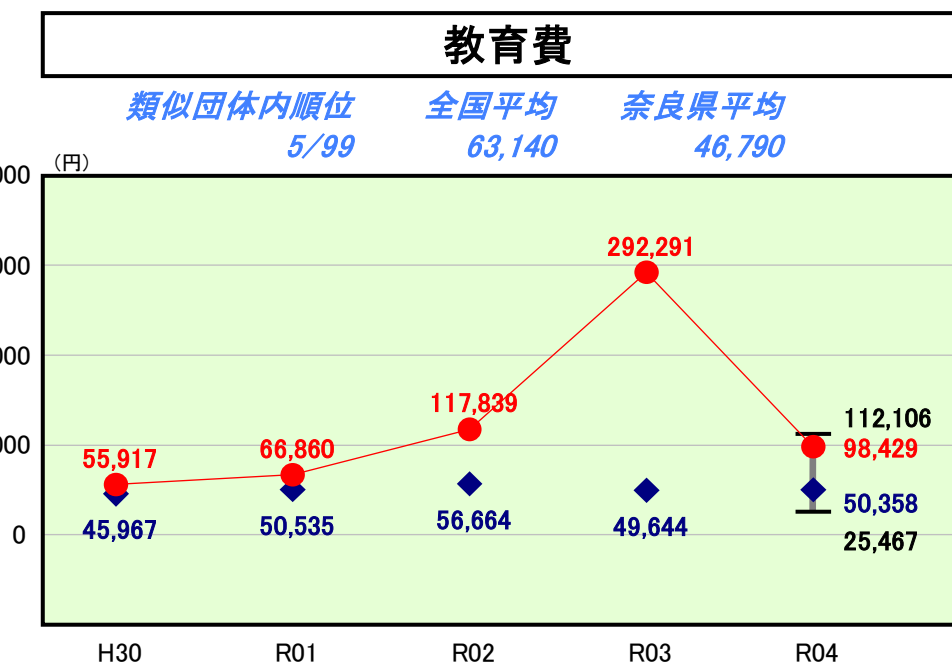
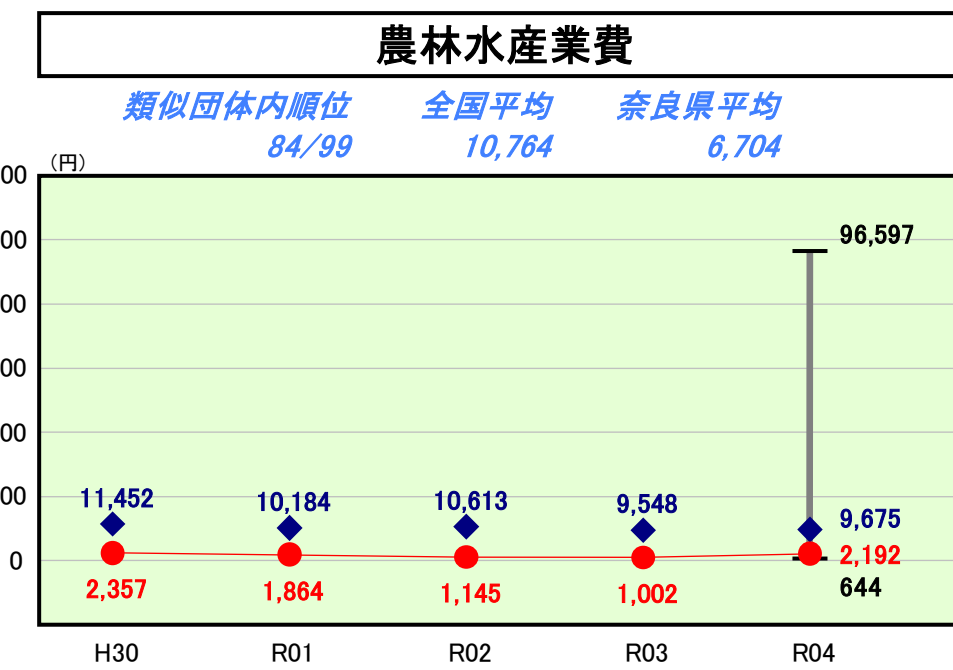
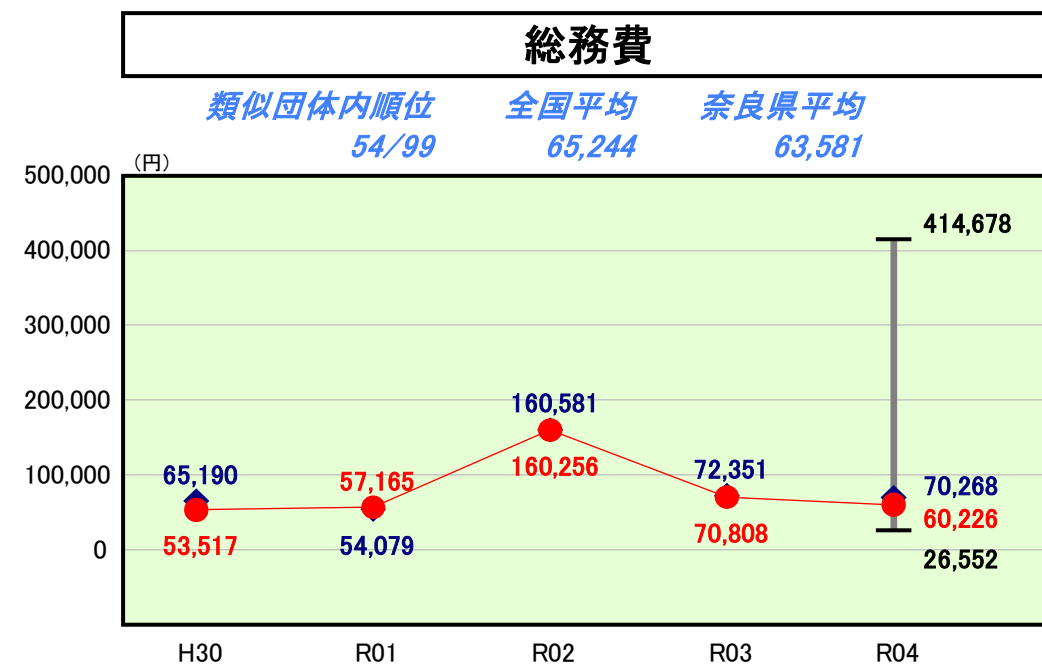
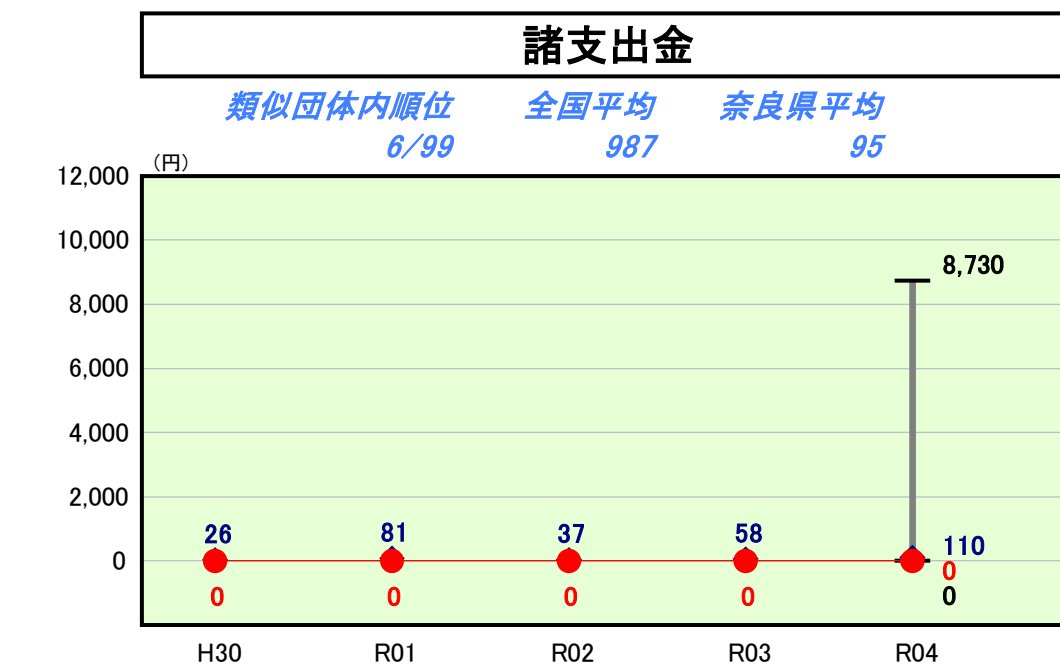
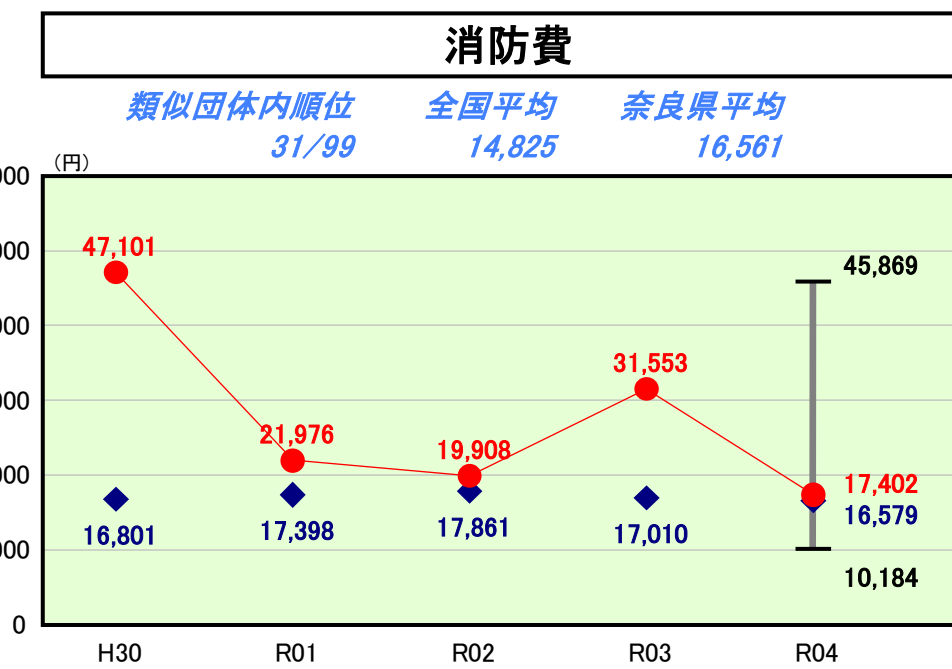
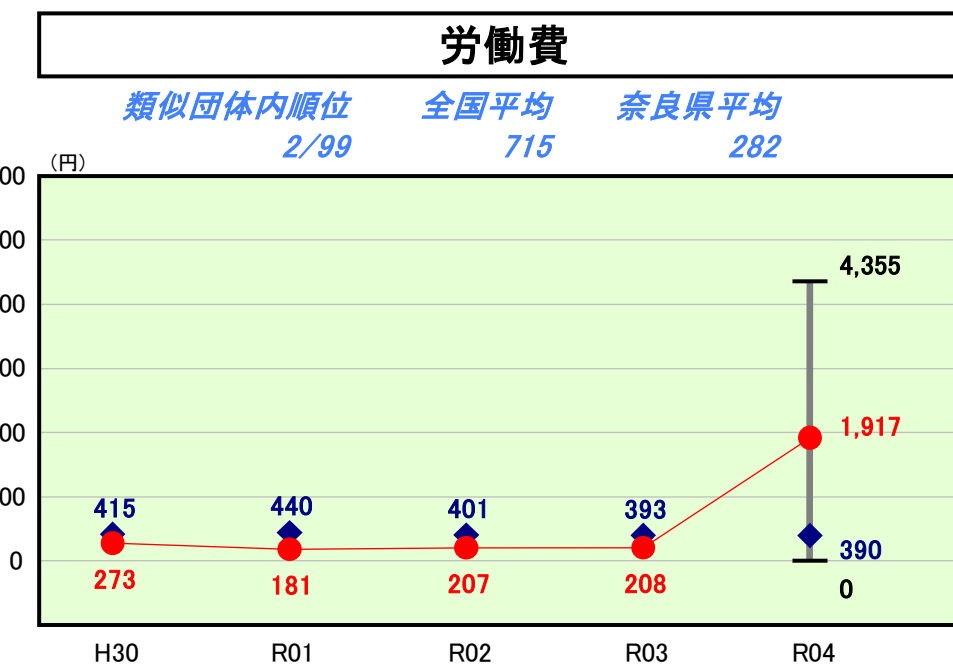
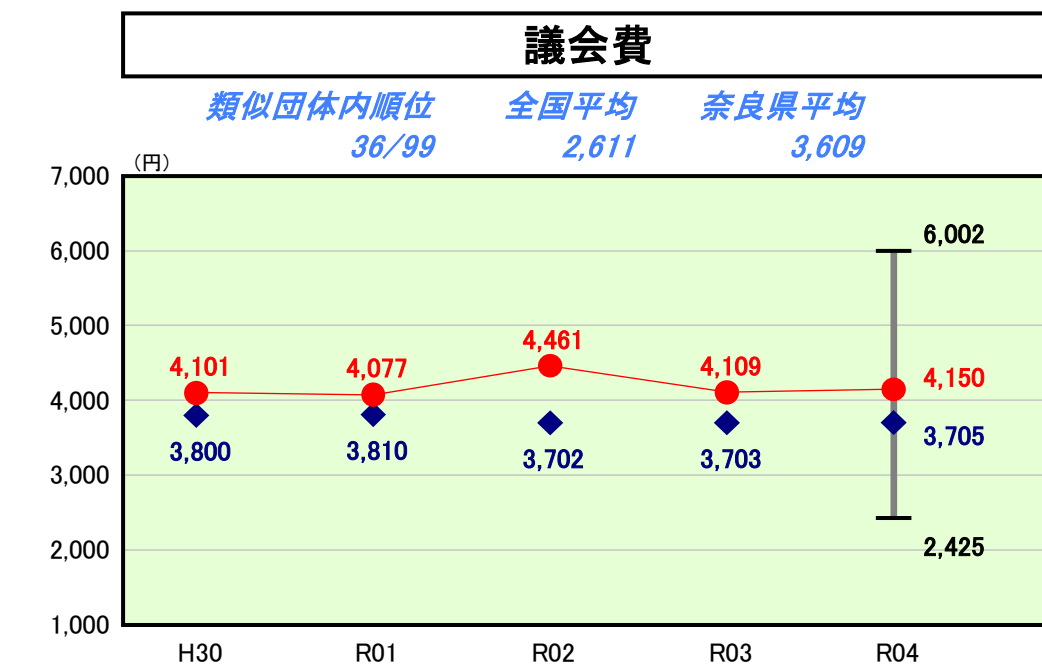
令和4年度

奈良県王寺町

人口	24,026人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,813人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7.01km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	11,710,856千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,207,991千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	486,655千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,805,012千円		
地方債現在高	11,431,667千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



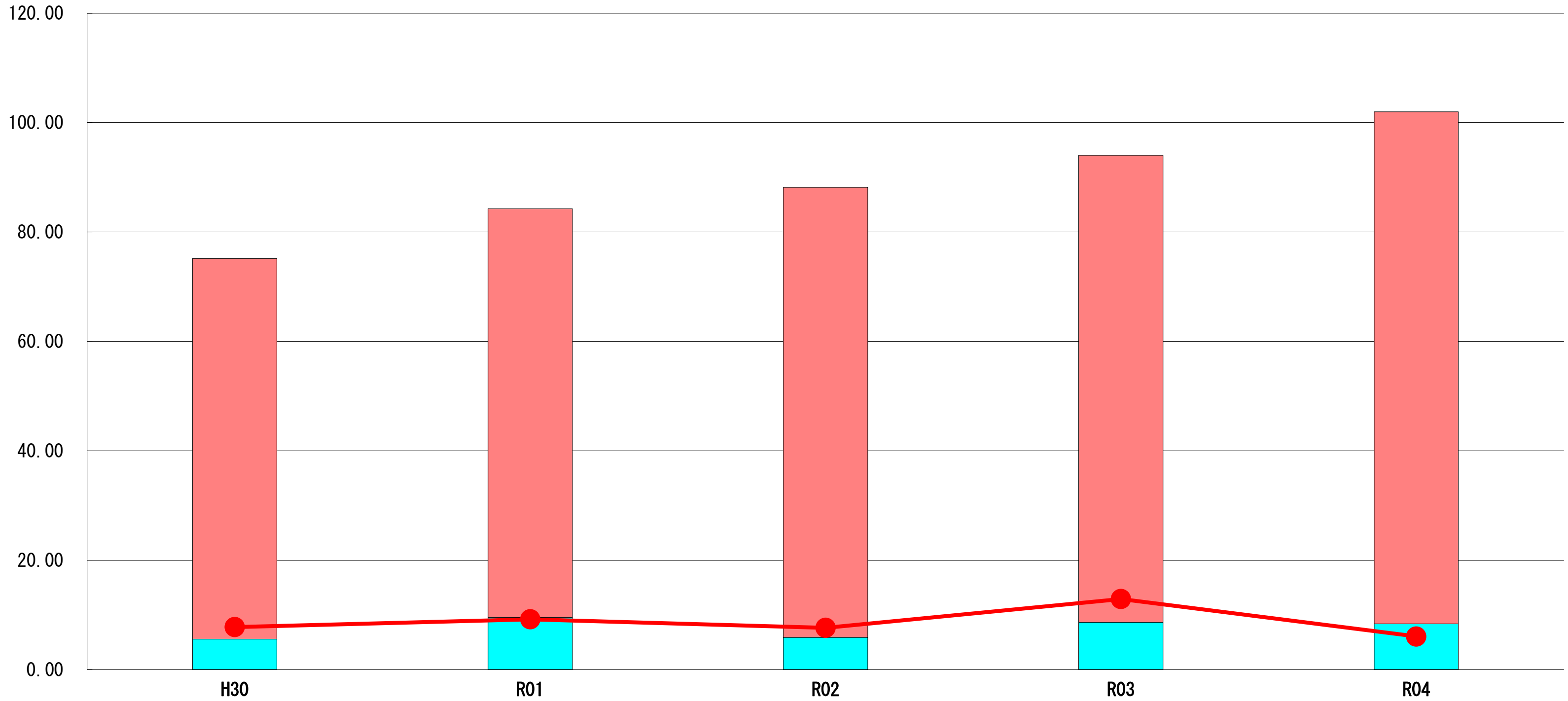
目的別歳出の分析欄
 土木費増要因：葛下内水対策貯留池整備実施。
 消防費増要因：避難所空調設備事業（皆減）。
 教育費増要因：義務教育学校（北）新築工事（皆減）。
 公債費増要因：義務教育学校整備事業を始めとした大型公共事業実施により、類似団体平均を上回っている。今後は、急激な増加とならないよう交付税算入の高い有利な地方債に限定するなど、新規発行の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		69.59	74.73	82.24	85.38	93.63
 実質収支額		5.56	9.56	5.90	8.62	8.38
 実質単年度収支		7.77	9.21	7.64	12.90	6.07

分析欄

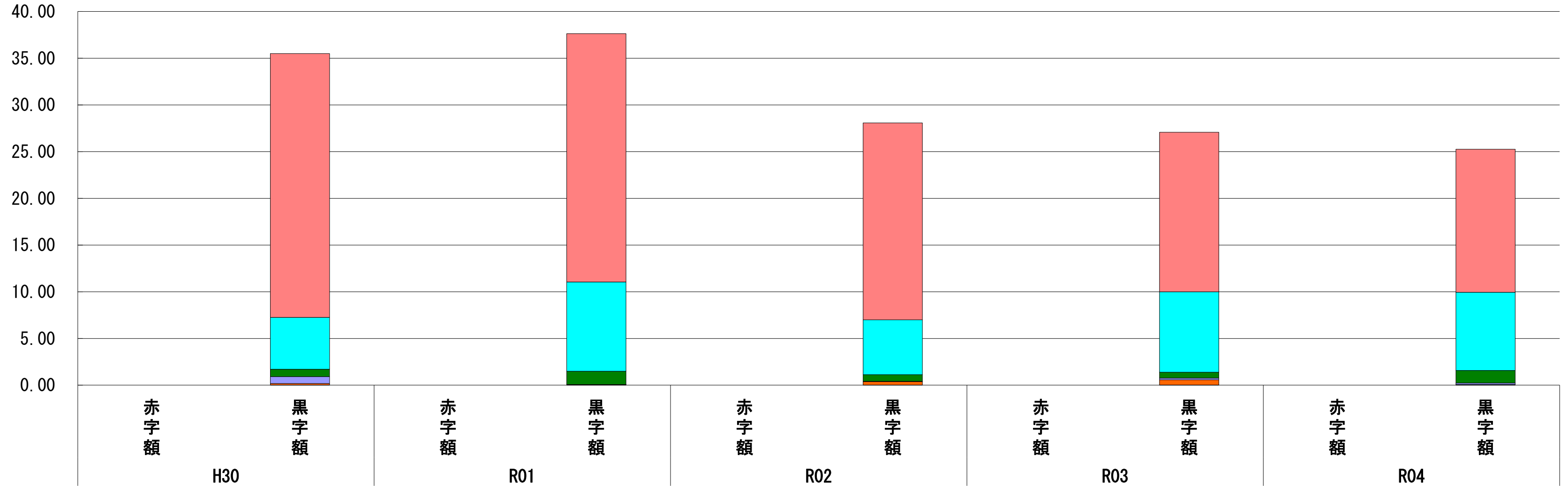
実質収支額及び実質単年度収支については、引き続き黒字を確保している。また、財政調整基金残高については、増加傾向にあるが、今後の資金需要を考慮しながら健全な財政運営を維持する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		28.25	26.59	21.07	17.07	15.31
一般会計		5.55	9.55	5.89	8.62	8.38
介護保険特別会計		0.79	1.41	0.71	0.63	1.35
国民健康保険特別会計		0.74	0.01	0.02	0.19	0.15
下水道事業特別会計		0.16	0.02	0.38	0.55	0.06
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.00	0.01	0.00
王寺駅南駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度においては、すべての会計について黒字となっているが、普通会計からの繰出金が多額とならないよう、引き続き経常経費の削減に努める。

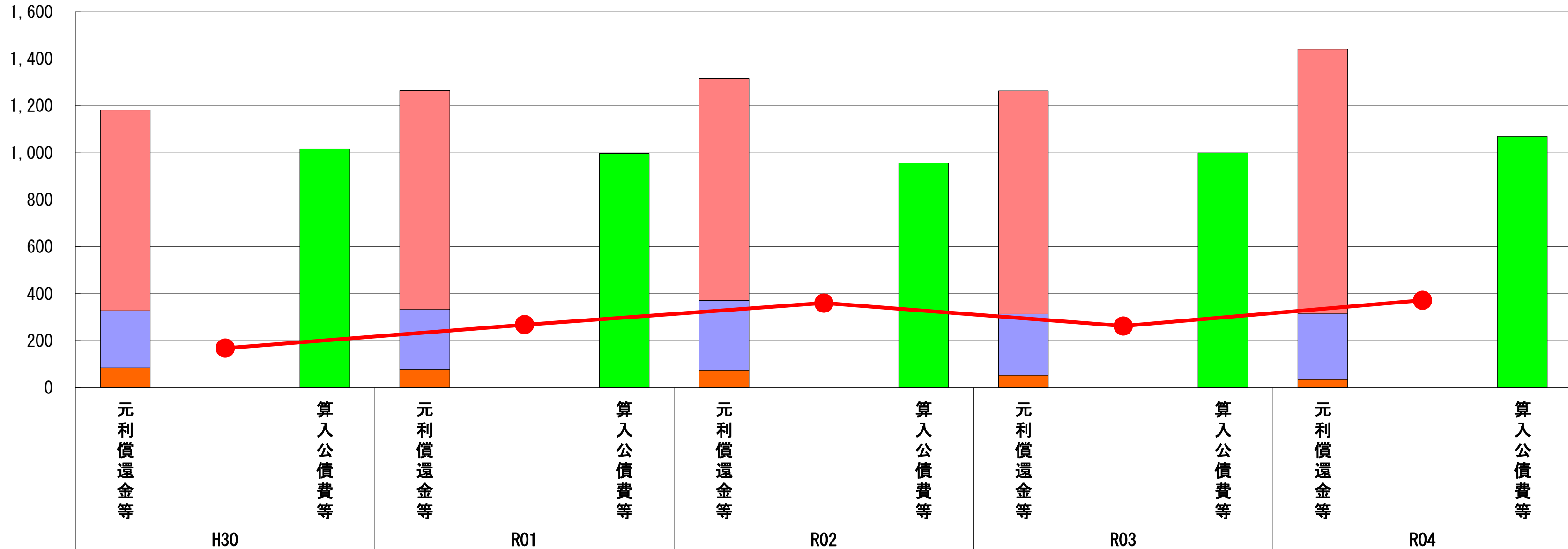
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		855	932	945	950	1,128
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	255	296	260	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	78	75	53	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,015	997	956	1,000	1,070
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		168	268	360	263	372

分析欄

実質公債費比率（分子）の構造については、元利償還金の増加及び算入公債費等の増加のほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加していることから増加している。今後も、急激な上昇を防ぐため、交付税算入のある起債に限定するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

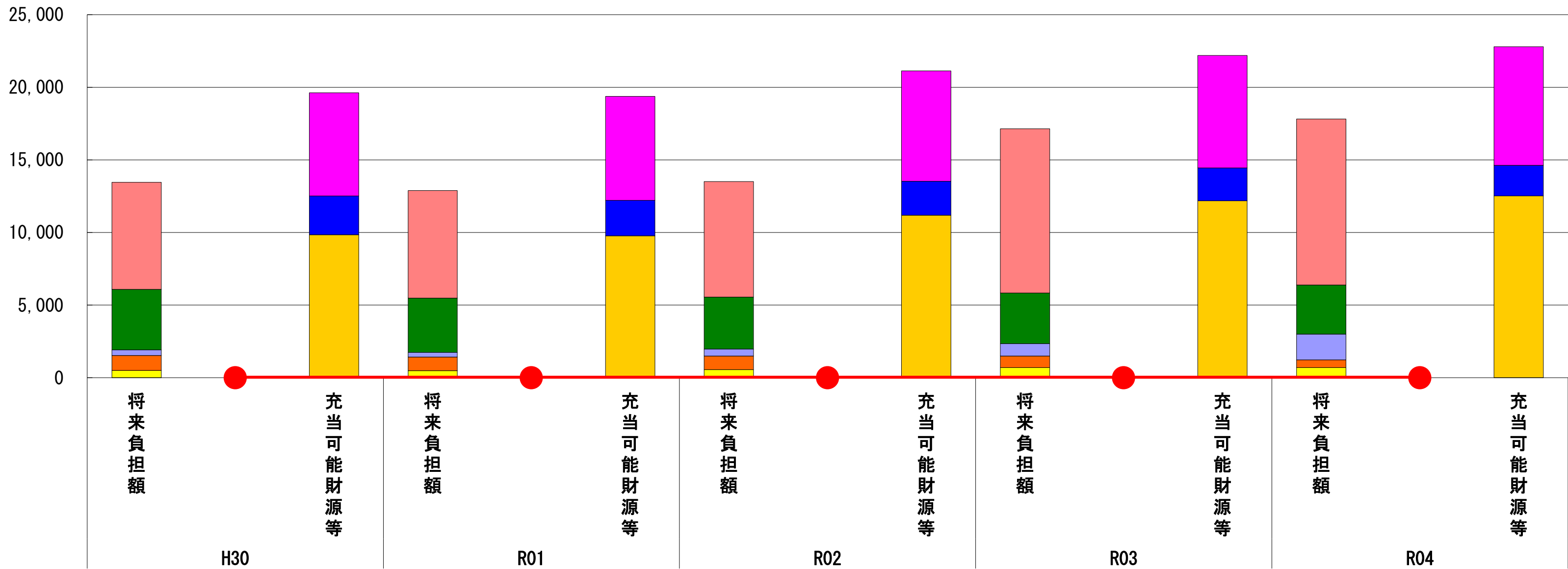
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,373	7,413	7,954	11,315	11,432
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,159	3,743	3,589	3,490	3,389
	組合等負担等見込額		397	325	471	852	1,770
	退職手当負担見込額		1,020	933	934	794	539
	設立法人等の負債額等負担見込額		509	482	563	694	689
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,103	7,164	7,615	7,749	8,184
	充当可能特定歳入		2,676	2,438	2,323	2,277	2,101
	基準財政需要額算入見込額		9,841	9,777	11,196	12,175	12,518
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,163	▲ 6,482	▲ 7,624	▲ 5,057	▲ 4,983

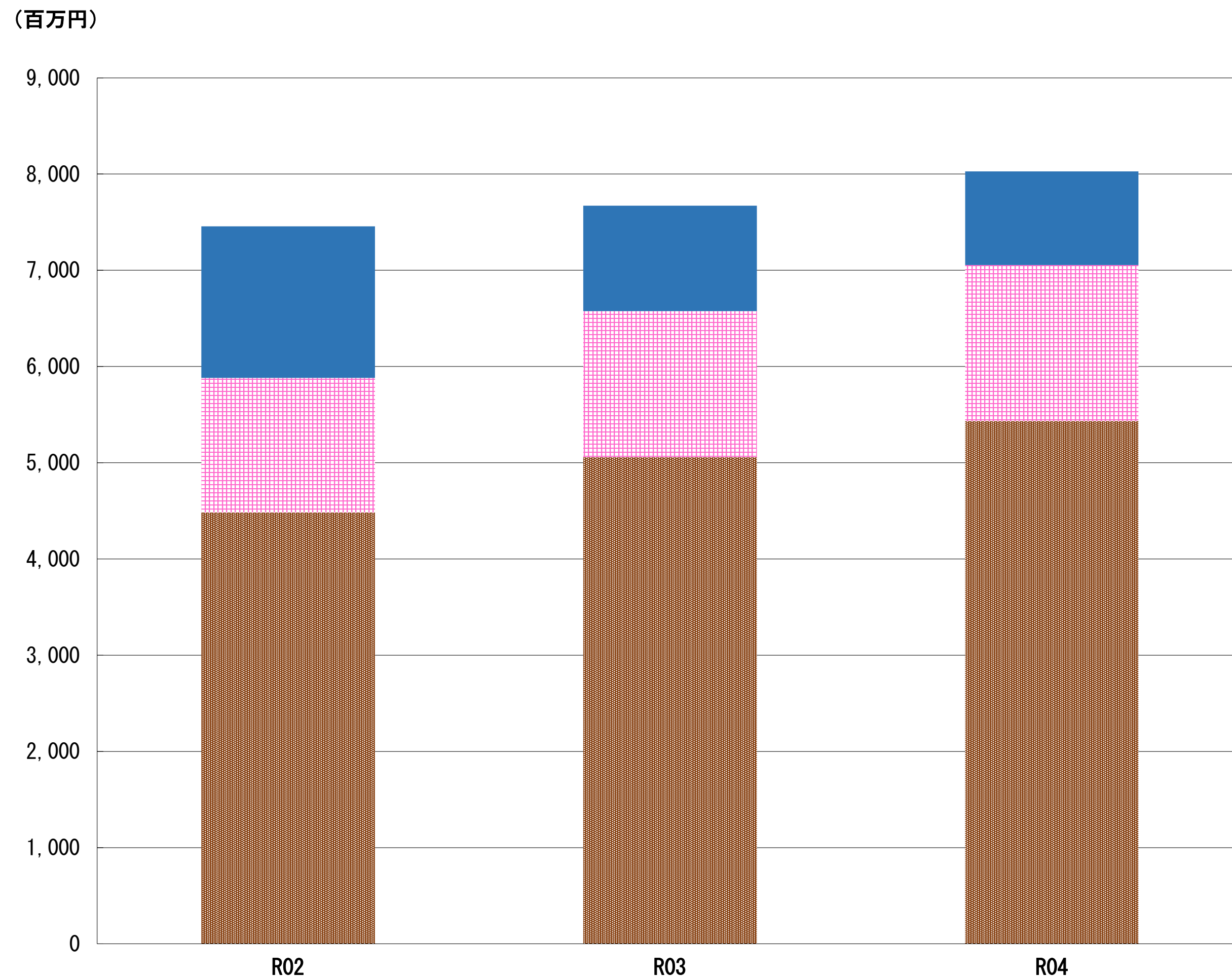
分析欄

将来負担比率（分子）の構造については、将来負担額の内訳として、「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」の2項目が大半を占めている。また、充当可能財源等の内訳として、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込額」の2項目が大半を占めている。

王寺町においては、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が0となっているが、今後の財政需要に対応するため、引き続き経常経費の削減による基金の積立に加えて、交付税算入率の高い起債を有効活用するなど、健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,484	5,059	5,435
減債基金		1,396	1,516	1,619
その他特定目的基金		1,579	1,095	974
公共施設整備基金		1,067	564	427
地域振興基金		276	276	276
ふるさと創生基金		118	112	105
美しヶ丘地域公共施設等維持管理基金		58	58	58
文化財保護基金		28	42	68
基金残高合計		7,459	7,670	8,028

令和4年度

奈良県王寺町

基金全体

(増減理由)

繰越金等の余剰金を財政調整基金に約5億1千万円積み立てた一方で、義務教育学校建設等に伴い公共施設整備基金を約1億4千万円取り崩したこと等により、基金全体としては、約3億6千万円の増額となった。

(今後の方針)

社会保障関係経費及び公共施設の老朽化への対応等のため、扶助費や維持補修費、普通建設事業費等が増加傾向にあることから、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

繰越金等の余剰金による積立（約3億8千万円）の増額となった。

(今後の方針)

短期的には増加傾向にあるが、社会保障関係経費及び公共施設の老朽化への対応等のため、扶助費や維持補修、普通建設事業費等が増加傾向にあることから、中長期的には減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

基金運用収入分及び交付税再算定分の一部を積み立てた事により約1億円の増額となった。

(今後の方針)

起債額及び借入利率の増加による公債費の負担増に備え、積極的な基金運用を行い、積立額の増加を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金、美しヶ丘地域公共施設等維持管理基金：公共施設の整備及び維持管理に要する経費

地域振興基金：本格的な高齢化社会の到来に備え、王寺町における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る

ふるさと創生基金：地理的特性を生かしたイベント等の実施により、地域アイデンティティを確立することで、活力あるふるさとづくりを推進

王寺町立図書館基金：図書館及び図書の充実

文化財保護基金：町民の財産である文化財の保存及び活用を図る

(増減理由)

義務教育学校建設等に伴い、公共施設整備基金を約1億4千万円取崩、地域イベント（ミルキーウェイ）等のためふるさと創生基金を約8百万円取崩、児童書の購入のために王寺町立図書館基金を約3百万円取崩、文化財を生かしたまちづくり協議会への補助金として文化財保護基金を約4百万円を取崩した一方、ふるさと納税による寄附により文化財保護基金を約3千万円積立した。

(今後の方針)

文化財保護基金：ふるさと納税の推進により基金の積立を行う